

生活扶助基準の見直しと消費  
—世帯類型と消費項目を考慮した実証分析—

高橋 樹生

April 2026

Discussion Paper No. 2608

GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS

KOBE UNIVERSITY

ROKKO, KOBE, JAPAN

# 「生活扶助基準の見直しと消費

## - 世帯類型と消費項目を考慮した実証分析 -

高橋樹生<sup>1</sup>

### 1. はじめに

「生活保護費の引き下げは、生存権を保障した憲法 25 条に反する」として、生活保護受給者が居住自治体に取り消しを求める訴訟を起こした。2023 年、名古屋高裁においては、自治体の減額決定を取り消す判決が下された<sup>2</sup>。この訴訟は、2013 年 8 月から 2015 年にかけて実施された生活扶助基準の見直しを受けてのものである。この見直しは、物価動向と生活扶助基準の検証を踏まえて実施されたもので、全体で約 670 億円が減額された。見直しによる減少額は、生活保護費全体から比べれば小さなものであるが、生活保護受給世帯にとっては重大な問題である可能性がある。

生活保護の給付金額の減少は、受給している世帯の収入の減少を意味するため、消費支出が減少するのは明らかである。しかしながら、どの程度減少するのか、具体的な金額を明らかにするためには、実証分析などの定量的な分析が必要である。このような観点の下で、2013 年からの生活扶助基準の見直しが消費に与える影響を分析した研究として、高橋・宮崎(2024)があるが、支出総額のみ分析にとどまっている。支出といってもその項目は様々なものがあり、食料のような生活にとって欠かせないものを減少させたのか、あるいは教養娯楽費のような生活の中での優先度は高くないものが減少したのかといった点を明らかにすることは重要である。仮に優先度の高くないものが減少しているのであれば、それは受給者世帯の生活が悪化したことを意味しないからである。

また、生活保護受給している世帯といってもその属性は多様であり、見直しによる影響は世帯によって異なることが考えられる。図 1 は、厚生労働省(2017)による 2013 年 8 月から生活扶助基準見直しの具体例を示したものであるが、見直しによって、夫婦と子 1 人の世帯であっても都市部と町村部によって見直しの影響は 0.8 万円異なっており、都市部の 60 代単身者は、0.2 万円減額されるのに対して、町村部では 0.1 万円の増額になっている。このように見直しといっても一律で減額されるものではなく、世帯や居住地域によって影響はことなる。

そこで、本研究の目的は、見直しによってどの消費項目に影響を与えたのかを世帯類型を考慮して明らかにすることである。本研究では、生活保護受給している世帯の家計簿を記録している、「社会保障生計調査」の個票データを用いて、見直しが消費に与える影響をとら

---

<sup>1</sup> 神戸大学大学院経済学研究科 E-mail: itakahashi@econ.kobe-u.ac.jp

<sup>2</sup> 毎日新聞「生活保護費の減額訴訟 国の賠償責任を認める 名古屋高裁」を参照のこと。

えることを試みる。また、「家計調査」の個票データと組み合わせることで、生活保護を受給していない世帯と比較して、どのような影響があったかも併せて検証する。

分析の結果は、次のようにまとめられる。「社会保障生計調査」を用いた分析からは、2013年8月の見直しでは、教養娯楽やその他の消費支出といったが生活の中では優先度の高くない項目での、統計的に有意な減少が確認された。その後の2014年4月の見直しでは、すべての消費項目の減少、特に食料やその他の消費支出の大きな減少が示された。また、「社会保障生計調査」と「家計調査」を用いた比較分析からは、消費税増税の影響をある程度考慮したとしても、それでも2014年4月時点の見直しの影響が大きい可能性が示された。その一方で、両者の分析において2015年4月以降は消費を増加させる傾向がみられており、見直し全体として、受給者世帯の厚生を悪化したとは言えないことが示唆される。

本稿の構成内容は次のとおりである。まず第2節では、本研究が焦点を当てる見直しの概要を示す、第3節では、関連する先行研究を整理し、第4節では、使用するデータや分析手法について説明をする。第5節では、基本統計量を提示し、第6節では二つの分析結果を報告する。最後に、第7節で結論を述べる。

## 2. 生活扶助基準の見直し概要と「いのちのとりで裁判」

生活扶助は、生活保護を構成する8つの扶助のうちの一つである。食料や衣服、光熱費などの日常生活にかかわる支出に対応しており、政府によって基準が定められている。生活扶助の金額は、需給を希望する世帯の居住する地域(=級地)や世帯人員、世帯の状況などを考慮して算出される。生活扶助基準は定期的に検証され、必要に応じて見直しが行われることになっており、過去には見直しを受けて、高齢者世帯に対して、金額が上乘せされる老齢加算の廃止が行われた。

本研究が着目する生活扶助の基準の見直しは、2008年以降の物価動向と2012年に実施された検証結果を踏まえて実施されたもので、2013年の8月から2015年にかけて行われた。見直し全体では、約670億円の減少がなされている。表1は厚生労働省(2025)による、2010年から2018年にかけての生活扶助基準の改定状況を示したものである。モデルとしている世帯は33歳男性、29歳女性、および4歳の子供の3人世帯であり、基準額は1級地-1を基準としている。これによると、2013年の8月に最初の見直しが行われ、162,170円から、156,810円に減額されている。2014年の4月の見直しでは、155,840円に減額されているものの、ここには、同時期に実施された消費税増税を踏まえた1.4%の引き上げが併せて行われている。また、2015年は4月と10月に見直しが行われ、150,360円、150,110円へと減額されている。2017年には生活扶助基準の検証が行われ、2018年の10月から2020年の10月にかけて段階的に見直しがされている<sup>3</sup>。

---

<sup>3</sup> 2023年10月には、2022年の検証を踏まえて、見直しがなされており、増額が行われている。

この見直しに対して、全国 29 の地方裁判所に合計 1,025 人の原告が見直しの取り消しと損害賠償を求めた訴訟が行われた（「いのちのとりで裁判」）。尾藤(2025)によると、物価の根拠としている指標や、物価動向の基準年に問題があるなどの理由が争点となっている<sup>4</sup>。この裁判は、2020 年 6 月の名古屋地裁では、原告らの全面敗訴となったが、2021 年 2 月の大阪地裁では、引き下げについては取り消しの判決がなされている。2023 年 4 月の大阪高裁では敗訴となったものの、2023 年 11 月の名古屋高裁では、処分の取り消しに加えて賠償請求も認められている。さらに 2025 年 6 月の最高裁判決では見直しの取消の判決がなされており、非常に注目を集めた出来事であると言える。

### 3. 先行研究

公的扶助と消費に関する研究は、海外で知見が進んでいる。Meyer and Sullivan (2004)では、アメリカの公的扶助である AFDC から TANF への制度改革などに焦点を当てており、Hoynes and Schanzenbach (2009)では、Food Stamp Program の導入による食費への影響の分析がなされている。Gao et al. (2010)では、中国における公的扶助の導入が家計消費に与える影響を PSM を用いて分析している。

日本の生活保護と消費に焦点を当てた研究としては、阿部(2010)や山田・四方(2018)、高橋・宮崎(2024)があげられる。阿部(2010)は、「社会保障生計調査」と「社会生活に関する調査」の二つの個票データを用いて、被保護世帯と低所得世帯の消費パターンに関する分析が行われており、山田・四方(2018)においては、「社会保障生計調査」の個票データを用いて、2004 年から実施された老齢加算の廃止が高齢者世帯の消費に与えた影響を、様々な消費費目に焦点を当てて分析している。

高橋・宮崎(2024)は、2013 年 8 月から 2015 年にかけて実施された生活扶助基準の見直しに着目し、「国民生活基礎調査」の個票データを用いて、見直しが生活保護受給世帯の消費に与える因果効果をとらえることを試みた。高橋・宮崎(2024)では、「国民生活基礎調査」において、生活保護給付が含まれている「他の社会保障給付」でゼロより大きな金額を受け取っており、かつ住民税が非課税である世帯を、生活保護受給世帯と定義しているため、生活保護受給世帯以外の社会保障給付を受け取っている世帯を完全に排除することができていない。また、消費支出の項目については、すべての支出が合算された項目のみしか把握することができないため、生活保護受給世帯が食料などの特に生活にかかわる部分の消費を減らしたのか、それ以外の消費支出の項目を減らしたのかを分析することができていない。そのため本研究は、高橋・宮崎(2024)ではできなかった、見直しによって、生活保護受給世帯がどの消費項目を減らしたのかを明らかにすることを試みる。

---

<sup>4</sup> より詳しくは、尾藤(2025), pp.87-pp.95 を参照

#### 4. 使用データおよび分析手法<sup>5</sup>

本稿で使用するデータは、「社会保障生計調査」の世帯の状況と家計簿、および「家計調査」の世帯票と家計簿である。「社会保障生計調査」は、毎年、約 200 程度の福祉事務所および、約 1,100 世帯の生活保護受給者世帯を対象としており、世帯員の状況や、世帯の収入や支出を月次で把握することが可能となっている。一方の「家計調査」は、全国約 9,000 世帯を対象とした調査で、こちらも毎月の収入と支出を把握することが可能となっている。分析の対象期間は、2010 年 4 月から、新しい見直しが始まる 2018 年 9 月までである。

「社会保障生計調査」は、各年度において、1 年間の家計の状況を月次で調査するものであり、月次のパネルデータとすることも可能であるが、1 年間継続して回答している世帯は非常に少ない。そのため、本研究では、月次の繰り返しクロスセクションデータとして構築している。

本研究は見直しが世帯ごとの消費に与える影響をとらえるため、大きく 2 つの分析を試みている。一つは、世帯類型ごとにサンプルを絞った分析、もう一つは世帯類型ごとにサンプルを絞り、かつ生活保護を受給している世帯と受給していない世帯とを比較した分析である。一つ目の分析では、「社会保障生計調査」を用い、世帯類型ごとに以下の式を推定する。

$$C_i = \beta_0 + \beta_1 D_{2013/4,i} + \beta_2 D_{2014/4,i} + \beta_3 D_{2015/4,i} + \beta_4 D_{2015/10,i} + \gamma Z_i + \varepsilon_i \quad (1)$$

ここで、 $C_i$ は世帯*i*の消費支出額を表し、 $D_{y/m,i}$ は*y*年*m*月以降であれば 1 をとるダミー変数（以下「見直しダミー」という）、 $Z_i$ はコントロール変数のベクトル、 $\varepsilon_i$ は誤差項である。

本研究が焦点を当てる見直しは、生活扶助基準の見直しであるため、生活扶助に相当する支出に焦点をあてる。本研究では、山田・四方(2018)に倣い、表 2 に示す、8 つの支出費目を分析の対象とする。項目は、データ内の分類項目であり、8 つの支出費目は、対応する項目の合計として計算される。

世帯類型を分ける際には、世帯類型を示す変数をもとにサンプルを絞っている。世帯類型の定義は表 3 のとおりである。コントロール変数のベクトルには、山田・四方(2018)を参考に、世帯主年齢、世帯主年齢の 2 乗、世帯人員数、級地ダミー、薪炭区分ダミー、月次ダミーが含まれる。分析にはクラスター頑健な標準誤差を用いている。

二つ目の分析では、「社会保障生計調査」と「家計調査」を用い、母子世帯と高齢者世帯における、生活保護を受給している世帯と受給していない世帯とを比較する<sup>6</sup>。分析に用いる推定モデルは次のとおりである。

---

<sup>5</sup> 統計法第 33 条の規定に基づく承認を得て、厚生労働省社会・援護局所管の「社会保障生計調査」および、総務省統計局所管の「家計調査」の調査票情報を利用して、独自に集計・分析を行ったものである。

<sup>6</sup> 提供を受けた家計調査の調査票からは、障害者世帯や傷病者世帯であることを把握することが困難なため、母子世帯と高齢者世帯のみを対象とする。

$$C_i = \beta_0 + \beta_1 PA_i + \beta_2 PA_i \times D_{2013/4,i} + \beta_3 PA_i \times D_{2014/4,i} + \beta_4 PA_i \times D_{2015/4,i} + \beta_5 PA_i \times D_{2015/10,i} + \gamma X_i + \varepsilon_i \quad (2)$$

ここで、 $PA_i$ は、生活保護を受給している世帯であれば、1をとるダミー変数で、「社会保障生計調査」のデータであれば、生活保護受給世帯とし、「家計調査」のデータであれば、生活保護を受給していない世帯としている。「家計調査」内の世帯から生活保護を受給している世帯を取り除くことができれば理想的であるが、生活保護受給世帯の特定が困難のため簡易的な形で定義をしていることは、本研究の留意点の一つである。

$X_i$ はコントロール変数のベクトルであり、世帯主年齢、世帯主年齢の2乗、世帯人員数、年月ダミーが含まれている<sup>7</sup>。 $C_i$ および $D_{y/m,i}$ は(1)式と同様であるが、消費支出の項目については、できる限り一致させることを試みているものの「社会保障生計調査」で計上されているものと、「家計調査」で計上されているものが異なるため、完全には一致しない。

図2から図9は、社会保障生計調査における、月次の各消費項目の平均額の推移を世帯ごとに示したものである。図中の赤の直線は見直しが実施された、2013年8月、2014年4月、2015年4月、2015年10月を示すものである。いずれの世帯においても、食料への支出が大きな割合を占めていることが伺える。また、全体的に高齢者世帯が、一番消費が少なく、母子世帯が一番高い傾向にある。

食料への支出において、母子世帯以外の世帯は、2014年のはじめから2015年にかけて大きく減少し、2015年には以前の水準程度に戻っていることが伺える。母子世帯も減少しているという点においては同様であるが、ほかの世帯ほどの急激な減少ではない。水道光熱費は、どの世帯も上下を繰り返しているが、2014年からの急激な減少、その後上昇といった傾向は共通している。多くの消費項目が見直しが行われた時点で減少しているものの、その後は増加したりすることもあるため、一概に見直しによって消費が下がったかどうかは定かではない。

図10から図25は、高齢者世帯と母子世帯における、各消費項目を生活保護受給世帯と、受給していない世帯とで比較したものである。高齢者世帯において、生活保護を受給していない世帯は、見直しの期間の前後で、受給世帯で見られたような大きな減少の傾向は見受けられず、分析の期間中一定の水準で消費をしていることが伺える。また、生活保護を受給している世帯は、受給していない世帯に比べて、教養娯楽やその他の消費支出への支出が少ない。教養娯楽については、受給世帯が5,000円前後で推移しているのに比べ、非受給世帯が25,000円前後で推移しており、その他の消費支出においては、受給世帯が10,000円前後で推移しているのに対して、非受給世帯が50,000円前後で推移している。

母子世帯の消費支出は、高齢者世帯とは異なる傾向を持つ。高齢者世帯においては、生活

<sup>7</sup> 提供を受けた家計調査の調査票には、級地や薪炭区分の情報が得られないため、コントロール変数には含めていない。

保護受給世帯と、非受給世帯において消費支出に明確な差が見られた。一方で母子世帯は、時期によって生活保護受給世帯が、非受給世帯の消費を上回る時期も存在している。

## 5. 基本統計量

表4から表8は、4つの世帯類型ごとの、ダミー変数を除く主要な変数の記述統計を示したものである。サンプルサイズは、高齢者世帯が35,667、母子世帯が16,698、障害者世帯が8,336、傷病者世帯が13,837、その他の世帯が24,541となっている。前述の支出額の推移からもわかるとおり、食料への平均支出がもっとも大きくなっている。それぞれの世帯を見ていくと、高齢者世帯は食料への支出の割合が高いことが伺える。それ以外の世帯は、水道光熱費や交通・通信費で10,000円程度を平均して支出しているのに対して、高齢者世帯の食料以外の平均支出の多くは、10,000円を下回っている。また、母子世帯はそれ以外の世帯に比べて平均的な支出が高く、支出額が10,000円を超えている項目が8つのうち6つある。表を見ると、母子世帯はそれ以外の世帯と比較して世帯人員が多いため、そのことが一因となっている可能性がある。

表9から表10は、家計調査における、高齢者世帯と母子世帯の、ダミー変数を除く主要な変数の記述統計を示したものである。サンプルサイズは、高齢者世帯が250,199で、母子世帯が10,031となっている。食料への支出が大きい点は社会保障生計調査と共通しているが、高齢者世帯においては、図16および図17で見たとおり、生活保護受給者世帯に比べて教養娯楽やその他の消費支出への割合が高くなっている。また、世帯人員も1人程度であったものが、2人程度に増えている。母子世帯は、社会保障生計調査と家計調査で大きく傾向が異なっているわけではない。

## 6. 分析結果

### 6.1. 世帯類型ごとの分析

1番目の分析である、世帯類型ごとの推定結果を示したものが、表11から表15である。高齢者世帯においては、水道光熱費が正、家具・家事用品、交通・通信、教養娯楽が負で、2013年8月時点の見直しダミーが統計的に有意になっていることから、見直しが始まった直後は、水道光熱費を増やした一方で、家具・家事用品、交通・通信、教養娯楽への支出を減らしたことが伺える。2014年4月の見直し時点では、すべての消費項目を引き下げているものの、その後の2015年4月時点では、すべての支出を増加させている。2015年10月時点の見直しでは、水道光熱費を減らした一方で、食料、被服及び履物、保険医療への支出を増加させている。

母子世帯は、2013年4月時点の見直し以降、食料や、教養娯楽への支出を減らす一方で、水道光熱費、交通・通信への支出を増加させている。2014年4月時点の見直し以降は、す

すべての消費項目を減らしているが、2015年4月以降は、家具・家事用品と交通・通信以外の項目を増やしている。2015年10月以降は、水道光熱費とその他の消費支出を減らす一方で、保険医療や交通・通信への支出を増加させている。

障害者世帯は、2013年8月以降、食料、家具・家事用品、被服及び履物、教養娯楽、その他の消費支出を減らしている。2014年4月以降は家具・家事用品以外のすべての項目の支出を減らしているが、2015年4月以降はすべての消費項目を増加させている。また、2015年10月以降は水道光熱費を減らす一方で、交通・通信費を増加させている。

傷病者世帯においては、2013年8月以降は教養娯楽への支出を減少させており、その後の2014年4月にはすべての消費項目を減少させている。その後の2015年4月以降は、すべての消費項目を増やしている。また、2015年10月には、食料、家具・家事用品、被服及び履物、保険医療への支出を増加させ、水道光熱費やその他の消費支出を減らしている。

その他の世帯では、2013年8月時点の見直し以降、その他の消費支出を減らし、2014年4月時点の見直し以降は、すべての消費項目を減らしている。その後の2015年4月以降は、家具・家事用品以外への支出を増加させている。2015年時点10月時点の見直しでは、水道光熱費を減らしている一方で、保険医療や交通・通信への支出を増加させている。

1番目の分析全体を見ると、2013年時点の見直しでは、教養娯楽やその他の消費支出のような生活上は優先度の低い消費を減らし、2014年4月以降はすべての消費項目を減らしており、特に食料やその他の消費支出を大きく減らす傾向にある。しかし、その後の2015年4月以降はほぼすべての項目への支出を増加させており、2015年10月は減らした項目はある一方で増やした項目も存在しており、この見直しによって厚生が悪化したとは一概には言えないことを示唆している。また、2014年4月は消費税が増税されたタイミングであるため、消費税増税の影響も相当程度ある可能性がある。

## 6.2. 家計調査との比較分析

表16および表17は、2番目の分析である、家計調査との比較分析の推定結果を示したものである。生活保護を受給している高齢者世帯は、生活保護を受給していない世帯と比較して、2013年8月の見直し時点で、食料、水道光熱費、家具・家事用品、交通・通信、その他の消費支出を減らす傾向にあり、2014年4月以降は家事用品以外の項目で支出を減らしており、2013年8月時点で減らしていた項目はより大きく減らす傾向にある。とくに食料への支出は17,000円程度減らしており、生活をかなり切り詰めていた可能性がある。ただ、その後の2015年4月以降は、すべての項目で消費支出を増加させる傾向が見られ、2015年10月以降は、水道光熱費と交通・通信費を減らす一方で、被服及び履物と保険医療への支出を増加させる傾向にある。

生活保護を受給している母子世帯は、2013年8月の見直し開始時点では、そうではない世帯と比較して、交通・通信費を増加させる傾向が見られる。2014年4月以降は、家具・家事用品以外の支出項目を減らしており、特にその他の消費支出を減らす傾向がある。その

後の2015年4月以降は、高齢者世帯同様、消費を増加させ、2015年10月以降は、その他の消費支出を減らす一方で、保険医療への支出を増加させている。

この分析では、年月ダミーを用いているため、消費税増税の影響はある程度吸収されていると考えられるが、それでも2014年4月時点の見直しの影響が大きい可能性がある。ただし、2015年4月以降は消費を増加させているため、この3か年にわたる見直し全体が、生活保護受給者の生活を悪化させたとは必ずしも言えないことが、この結果から示唆される。

## 7. おわりに

本研究では、2013年から2015年にかけて実施された生活扶助基準の見直しに着目した研究である高橋・宮崎(2024)では考慮できなかった、見直しが細かな消費費目への与えた影響を、「社会保障生計調査」と「家計調査」の個票データを利用することで、捉えることを試みた。1番目の「社会保障生計調査」を用いた分析からは、生活上は優先度の低い消費を減らしたうえで、すべての消費項目を減らす、特に食料やその他の消費支出を大きく減らすといった傾向が確認された。また、2番目の「社会保障生計調査」と「家計調査」を用いた比較分析からは、消費税増税の影響をある程度考慮したとしても、それでも2014年4月時点の見直しの影響が大きい可能性が示された。しかしながら、両者の分析において2015年4月以降は消費を増加させる傾向がみられる点は、見直し全体が受給者世帯の厚生を悪化したとは言えないことを示唆している。

「社会保障生計調査」と「家計調査」との比較分析においては、データの制約上地域の違いを考慮することができなかった。生活保護制度は級地制を採用しており、地域の違いを考慮したうえで、給付金額が算定される。このように地域の違いを考慮した分析を行うことは今後の課題である。

## 謝辞

本稿を作成するにあたり、浅海達也(桃山学院大学)、和泉徹彦(嘉悦大学)、任龍燠(関西学院大学)、上品満(松山大学)、江元正和(一橋大学)、川瀬晃弘(東洋大学)、中澤克佳(中央大学)、林正義(東京大学)、および宮崎智視(神戸大学)の各先生方よりコメントを頂いた。記して感謝したい。また、本稿は「生活扶助基準の見直しと受給者の消費行動に関する分析」の成果の一つであり、科学研究費補助金(研究活動スタート支援、課題番号24K22637)を受けた。なお、すべての誤りは筆者の責任に帰すものである。

## 参考文献

- Gao, Qin, Fuhua Zhai and Irwin Garfinkel (2010), “How Does Public Assistance Affect Family Expenditures? The Case of Urban China,” *World Development*, 38(7), pp.989-1000.
- Hoynes, Hilary W. & Diane Whitmore Schanzenbach (2009), “Consumption Responses to In-Kind Transfers: Evidence from the Introduction of the Food Stamp Program,” *American Economic Journal: Applied Economics*, 1(4), pp.109–139.
- Meyer, Bruce D. and James X. Sullivan (2004), “The Effects of Welfare and Tax Reform: The Material Well-Being of Single Mothers in the 1980s and 1990s.” *Journal of Public Economics*, 88(7), pp.1387-1420.
- 阿部彩 (2010), 「低所得世帯と被保護世帯の生活実態—消費パターンとウェル・ビーイング—」 『季刊社会保障研究』 第 46 巻第 2 号, pp.86-100.
- 厚生労働省社会保障審議会生活保護基準部会(2017), 「これまでの生活保護基準の見直しの影響について」
- 厚生労働省社会保障審議会生活保護基準部会(2025), 「生活保護制度の概要等について」
- 高橋樹生・宮崎智視(2024), 「生活保護基準の見直しと消費—2013 年の生活扶助基準見直しに着目した実証分析—」 『経済政策ジャーナル』 第 21 巻第 1 号, pp.23-43
- テレ朝 NEWS(2025), 「【速報】生活保護費引き下げは「違法」最高裁が統一判断」  
[https://news.tv-asahi.co.jp/news\\_society/articles/000435555.html](https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000435555.html)  
(2025 年 11 月 21 日最終閲覧)
- 尾藤廣喜(2025), 「第 4 節 「藤木訴訟」から「いのちのとりで裁判」へ」 全国生活保護裁判連絡会監修 吉永純・島田佳広・森田基彦・岡田康平編著 『チェンジアクション 生活保護 生活保護裁判 30 年の軌跡』 明石書店.
- 毎日新聞(2023), 「生活保護費の減額訴訟 国の賠償責任認める 名古屋高裁」  
<https://mainichi.jp/articles/20231130/k00/00m/040/098000c>  
(2025 年 11 月 21 日最終閲覧)
- 山田篤裕・四方理人(2018), 「第 4 章 生活保護基準の変更と消費 老齢加算廃止による消費 31 への影響」 山田篤裕・駒村康平・四方理人・田中聡一郎・丸山桂著『最低生活保障の実証分析—生活保護制度の課題と将来構想』 有斐閣.

表1 生活扶助基準の改定状況

| 年月       | 標準世帯基準額(1級地-1) |
|----------|----------------|
| 2010年4月  | 162,170        |
| 2011年4月  | 162,170        |
| 2012年4月  | 162,170        |
| 2013年8月  | 156,810        |
| 2014年4月  | 155,840        |
| 2015年4月  | 150,360        |
| 2015年10月 | 150,110        |
| 2016年4月  | 150,110        |
| 2017年4月  | 150,110        |
| 2018年10月 | 148,900        |

(出所) 厚生労働省(2025) p15.「生活扶助基準の改定状況」を参考に筆者作成

表2 生活扶助相当支出

| 費目       | 項目  |
|----------|---|
| 食料       | 穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料、酒類、外食                       |
| 水道光熱費    | 電気代、ガス代、灯油、石炭・その他の光熱費、上下水道料   |
| 家具・家事用品  | エアコン、電子レンジ、その他の家庭用耐久財、室内装備品、寝具類、家事雑貨、家事用消耗品、その他の家事サービス                |
| 被服及び履物   | 和服、その他の洋服、シャツ・セーター類、下着類、生地・糸類、他の被服、履物類、被覆関連サービス                       |
| 保健医療     | 医薬品、健康保持用食品、健康医療用具・器具   |
| 交通・通信    | その他の交通費、自転車関係費、郵便・運送料、固定電話通信料、移動電話通信料、通信機器                            |
| 教養娯楽     | PC・AV機器、他の教養娯楽用耐久財、その他の文房具、スポーツ用品、他の教養娯楽用品、新聞、書籍・他の印刷物、月謝類、他の教養娯楽サービス |
| その他の消費支出 | 理美容品等、その他の身の回り用品、たばこ、冠婚葬祭費、こづかい、他の職域負担費、地域負担費、その他の交際費                 |

(出所)山田・四方(2018)を参考に筆者作成

表3 世帯類型一覧

| 世帯類型   | 定義   |
|--------|--|
| 高齢者世帯  | 男女ともに 65 歳以上の者だけで構成されている世帯か、またはこれらの者に 18 歳未満のものが加わった世帯                         |
| 母子世帯   | 死別、離別、その他の理由（未婚を含む）で現に配偶者のいない（配偶者が生死不明の場合を含む）65 歳未満の女子と 18 歳未満のその子だけで構成されている世帯 |
| 障害者世帯  | 世帯主が障害者加算を受けているか、障害、知的障害等の新進上の障害のため働けない者である世帯                                  |
| 傷病者世帯  | 世帯主が入院しているか在宅患者加算を受けている世帯、または世帯主が傷病のため働けない者である世帯                               |
| その他の世帯 | 上記の世帯以外の世帯   |

(出所)「社会保障生計調査」の調査票情報を基に筆者作成

表4 高齢者世帯基本統計量

|          | N      | Mean   | SD     | Min | Max     |
|----------|--------|--------|--------|-----|---------|
| 食料       | 35,667 | 35.189 | 18.994 | 0   | 363.814 |
| 水道光熱費    | 35,667 | 10.263 | 7.982  | 0   | 198.534 |
| 家具・家事用品  | 35,667 | 4.502  | 8.140  | 0   | 239.585 |
| 被服及び履物   | 35,667 | 2.469  | 4.266  | 0   | 118.500 |
| 保険医療     | 35,667 | 2.302  | 4.054  | 0   | 129.395 |
| 交通・通信    | 35,667 | 5.734  | 6.691  | 0   | 289.351 |
| 教養娯楽     | 35,667 | 4.448  | 5.955  | 0   | 131.610 |
| その他の消費支出 | 35,667 | 9.305  | 12.812 | 0   | 581.019 |
| 世帯主の年齢   | 35,667 | 73.871 | 5.534  | 65  | 98      |
| 世帯人員数    | 35,667 | 1.345  | 0.478  | 1   | 4       |

(注)消費項目は千円単位である。

表5 母子世帯基本統計量

|          | N      | Mean   | SD     | Min | Max     |
|----------|--------|--------|--------|-----|---------|
| 食料       | 16,698 | 50.553 | 26.118 | 0   | 313.399 |
| 水道光熱費    | 16,698 | 18.344 | 12.325 | 0   | 181.841 |
| 家具・家事用品  | 16,698 | 9.559  | 14.978 | 0   | 402.174 |
| 被服及び履物   | 16,698 | 10.892 | 13.027 | 0   | 203.754 |
| 保険医療     | 16,698 | 3.433  | 5.057  | 0   | 127.257 |
| 交通・通信    | 16,698 | 19.690 | 16.705 | 0   | 206.220 |
| 教養娯楽     | 16,698 | 12.297 | 16.851 | 0   | 432.369 |
| その他の消費支出 | 16,698 | 15.829 | 18.437 | 0   | 357.384 |
| 世帯主の年齢   | 16,698 | 41.162 | 7.601  | 19  | 64      |
| 世帯人員数    | 16,698 | 2.643  | 0.792  | 1   | 5       |

(注)消費項目は千円単位である。

表6 障害者世帯基本統計量

|          | N     | Mean   | SD     | Min | Max     |
|----------|-------|--------|--------|-----|---------|
| 食料       | 8,336 | 40.994 | 23.426 | 0   | 206.986 |
| 水道光熱費    | 8,336 | 12.681 | 11.077 | 0   | 207.543 |
| 家具・家事用品  | 8,336 | 6.375  | 11.492 | 0   | 216.545 |
| 被服及び履物   | 8,336 | 3.957  | 6.467  | 0   | 80.600  |
| 保険医療     | 8,336 | 2.912  | 6.209  | 0   | 204.517 |
| 交通・通信    | 8,336 | 12.228 | 13.573 | 0   | 182.253 |
| 教養娯楽     | 8,336 | 6.863  | 10.679 | 0   | 156.532 |
| その他の消費支出 | 8,336 | 13.726 | 17.043 | 0   | 397.654 |
| 世帯主の年齢   | 8,336 | 55.656 | 10.821 | 19  | 98      |
| 世帯人員数    | 8,336 | 1.612  | 0.745  | 1   | 5       |

(注)消費項目は千円単位である。

表7 傷病者世帯基本統計量

|          | N      | Mean   | SD     | Min | Max     |
|----------|--------|--------|--------|-----|---------|
| 食料       | 13,837 | 37.486 | 20.751 | 0   | 277.825 |
| 水道光熱費    | 13,837 | 13.039 | 10.733 | 0   | 135.294 |
| 家具・家事用品  | 13,837 | 5.575  | 9.388  | 0   | 290.646 |
| 被服及び履物   | 13,837 | 3.476  | 5.731  | 0   | 78.398  |
| 保険医療     | 13,837 | 2.309  | 4.629  | 0   | 196.190 |
| 交通・通信    | 13,837 | 10.524 | 11.335 | 0   | 353.059 |
| 教養娯楽     | 13,837 | 5.884  | 9.605  | 0   | 500.259 |
| その他の消費支出 | 13,837 | 11.957 | 15.197 | 0   | 504.880 |
| 世帯主の年齢   | 13,837 | 57.614 | 9.861  | 19  | 98      |
| 世帯人員数    | 13,837 | 1.597  | 0.791  | 1   | 5       |

(注)消費項目は千円単位である。

表8 その他の世帯基本統計量

|          | N      | Mean   | SD     | Min | Max     |
|----------|--------|--------|--------|-----|---------|
| 食料       | 24,541 | 43.108 | 23.163 | 0   | 321.463 |
| 水道光熱費    | 24,541 | 14.128 | 10.912 | 0   | 187.868 |
| 家具・家事用品  | 24,541 | 6.152  | 10.137 | 0   | 225.636 |
| 被服及び履物   | 24,541 | 4.357  | 7.275  | 0   | 169.952 |
| 保険医療     | 24,541 | 2.646  | 4.779  | 0   | 250.959 |
| 交通・通信    | 24,541 | 12.275 | 13.146 | 0   | 179.067 |
| 教養娯楽     | 24,541 | 5.961  | 9.699  | 0   | 282.677 |
| その他の消費支出 | 24,541 | 14.007 | 18.079 | 0   | 564.290 |
| 世帯主の年齢   | 24,541 | 58.701 | 11.186 | 18  | 98      |
| 世帯人員数    | 24,541 | 1.857  | 0.920  | 1   | 5       |

(注)消費項目は千円単位である。

表9 家計調査高齢者世帯基本統計量

|          | N       | Mean   | SD     | Min   | Max       |
|----------|---------|--------|--------|-------|-----------|
| 食料       | 250,199 | 60.549 | 30.895 | 4.108 | 663.306   |
| 水道光熱費    | 250,199 | 20.553 | 13.368 | 0     | 210.022   |
| 家具・家事用品  | 250,199 | 8.941  | 25.955 | 0     | 2720.226  |
| 被服及び履物   | 250,199 | 7.309  | 17.671 | 0     | 1965.006  |
| 保険医療     | 250,199 | 6.191  | 16.328 | 0     | 1412.663  |
| 交通・通信    | 250,199 | 11.011 | 15.029 | 0     | 1574.359  |
| 教養娯楽     | 250,199 | 23.921 | 44.383 | 0     | 2439.478  |
| その他の消費支出 | 250,199 | 48.038 | 96.069 | 0     | 17206.713 |
| 世帯主の年齢   | 250,199 | 74.468 | 6.175  | 65    | 99        |
| 世帯人員数    | 250,199 | 2.165  | 1.003  | 1     | 11        |

(注)消費項目は千円単位である。

表10 家計調査母子世帯基本統計量

|          | N      | Mean   | SD     | Min    | Max      |
|----------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 食料       | 10,031 | 47.352 | 22.300 | 10.079 | 206.481  |
| 水道光熱費    | 10,031 | 17.050 | 10.059 | 0      | 84.358   |
| 家具・家事用品  | 10,031 | 6.133  | 13.552 | 0      | 612.591  |
| 被服及び履物   | 10,031 | 9.892  | 17.973 | 0      | 856.981  |
| 保険医療     | 10,031 | 3.084  | 5.475  | 0      | 102.944  |
| 交通・通信    | 10,031 | 16.848 | 16.941 | 0      | 251.665  |
| 教養娯楽     | 10,031 | 18.670 | 29.163 | 0      | 567.139  |
| その他の消費支出 | 10,031 | 22.403 | 33.134 | 0      | 1302.135 |
| 世帯主の年齢   | 10,031 | 40.728 | 6.691  | 18     | 64       |
| 世帯人員数    | 10,031 | 2.653  | 0.777  | 2      | 7        |

(注)消費項目は千円単位である。

表 11 高齢者世帯推定結果

|                    | 食料                    | 水道光熱費               | 家具・家事               | 被服及び履物              | 保険医療                | 交通・通信               | 教養娯楽                | その他                  |
|--------------------|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|
| d2013_8            | -0.264<br>(0.53)      | 0.400*<br>(0.22)    | -0.397**<br>(0.19)  | -0.023<br>(0.11)    | -0.082<br>(0.13)    | -0.371*<br>(0.20)   | -0.524***<br>(0.18) | 0.001<br>(0.34)      |
| d2014_4            | -15.619***<br>(0.88)  | -4.986***<br>(0.29) | -1.878***<br>(0.21) | -1.453***<br>(0.12) | -1.021***<br>(0.13) | -2.699***<br>(0.23) | -2.498***<br>(0.19) | -5.763***<br>(0.38)  |
| d2015_4            | 17.884***<br>(1.02)   | 4.973***<br>(0.31)  | 2.598***<br>(0.28)  | 1.268***<br>(0.13)  | 0.877***<br>(0.15)  | 3.639***<br>(0.28)  | 2.711***<br>(0.23)  | 6.125***<br>(0.43)   |
| d2015_10           | 1.803***<br>(0.68)    | -0.945***<br>(0.23) | -0.015<br>(0.27)    | 0.220*<br>(0.12)    | 0.912***<br>(0.15)  | -0.069<br>(0.26)    | -0.253<br>(0.21)    | -0.306<br>(0.43)     |
| 世帯主の年齢             | -3.493***<br>(0.81)   | 0.186<br>(0.25)     | -0.125<br>(0.25)    | -0.319**<br>(0.14)  | -0.278*<br>(0.17)   | -0.644***<br>(0.21) | 0.172<br>(0.19)     | -1.323***<br>(0.41)  |
| 年齢2乗               | 0.022***<br>(0.01)    | -0.001<br>(0.00)    | 0.000<br>(0.00)     | 0.002**<br>(0.00)   | 0.002*<br>(0.00)    | 0.004***<br>(0.00)  | -0.001<br>(0.00)    | 0.008***<br>(0.00)   |
| 世帯人員               | 18.515***<br>(0.47)   | 5.146***<br>(0.16)  | 2.078***<br>(0.13)  | 0.831***<br>(0.08)  | 1.103***<br>(0.10)  | 2.468***<br>(0.15)  | 0.558***<br>(0.11)  | 4.398***<br>(0.27)   |
| Intercept          | 138.754***<br>(30.00) | 2.096<br>(9.34)     | 8.216<br>(9.42)     | 14.340***<br>(5.10) | 10.291*<br>(6.15)   | 29.886***<br>(8.07) | -2.448<br>(7.03)    | 56.115***<br>(15.43) |
| R-squared          | 0.368                 | 0.265               | 0.037               | 0.047               | 0.043               | 0.068               | 0.042               | 0.058                |
| Adjusted R-squared | 0.368                 | 0.265               | 0.036               | 0.047               | 0.043               | 0.067               | 0.042               | 0.058                |
| N                  | 35667.                | 35667.              | 35667.              | 35667.              | 35667.              | 35667.              | 35667.              | 35667.               |

(注 1) \*\*\*, \*\*, \* はそれぞれ 1%, 5%, 10% の有意水準で帰無仮説が棄却されたことを示す。

(注 2) ()内はクラスター頑健な標準誤差を示したものである。

(注 3) 他の説明変数として、級地ダミー、月次ダミー、薪炭区分ダミーを用いている。

表 12 母子世帯推定結果

|                    | 食料                   | 水道光熱費               | 家具・家事              | 被服及び履物              | 保険医療                | 交通・通信                | 教養娯楽                | その他                 |
|--------------------|----------------------|---------------------|--------------------|---------------------|---------------------|----------------------|---------------------|---------------------|
| d2013_8            | -1.959*<br>(1.19)    | 1.476***<br>(0.50)  | 0.185<br>(0.56)    | 0.436<br>(0.54)     | -0.107<br>(0.17)    | 1.585**<br>(0.74)    | -1.096*<br>(0.62)   | 0.016<br>(0.78)     |
| d2014_4            | -7.705***<br>(1.73)  | -3.240***<br>(0.70) | -1.199*<br>(0.70)  | -4.613***<br>(0.64) | -0.882***<br>(0.21) | -4.231***<br>(0.98)  | -3.858***<br>(0.74) | -6.171***<br>(0.93) |
| d2015_4            | 7.255***<br>(2.05)   | 1.710**<br>(0.72)   | 0.372<br>(0.67)    | 2.764***<br>(0.61)  | 1.099***<br>(0.30)  | 1.167<br>(1.04)      | 2.091**<br>(0.91)   | 6.943***<br>(1.12)  |
| d2015_10           | 1.914<br>(1.56)      | -1.360**<br>(0.55)  | 0.502<br>(0.54)    | -0.154<br>(0.52)    | 1.307***<br>(0.31)  | 2.958***<br>(0.83)   | 0.460<br>(0.79)     | -2.987***<br>(1.03) |
| 世帯主の年齢             | 1.599***<br>(0.39)   | 0.188<br>(0.15)     | -0.380**<br>(0.16) | -0.225<br>(0.14)    | -0.286***<br>(0.08) | 0.798***<br>(0.19)   | 0.551***<br>(0.16)  | 0.301<br>(0.22)     |
| 年齢2乗               | -0.014***<br>(0.00)  | -0.000<br>(0.00)    | 0.005**<br>(0.00)  | 0.002<br>(0.00)     | 0.003***<br>(0.00)  | -0.007***<br>(0.00)  | -0.007***<br>(0.00) | -0.002<br>(0.00)    |
| 世帯人員               | 13.117***<br>(0.61)  | 3.324***<br>(0.21)  | 2.607***<br>(0.26) | 3.116***<br>(0.21)  | 0.616***<br>(0.09)  | 3.883***<br>(0.34)   | 2.710***<br>(0.29)  | 3.760***<br>(0.34)  |
| Intercept          | -31.954***<br>(7.95) | 4.677<br>(3.08)     | 7.142**<br>(3.36)  | 5.346*<br>(2.93)    | 7.419***<br>(1.56)  | -15.568***<br>(3.90) | -9.957***<br>(3.36) | -4.779<br>(4.33)    |
| R-squared          | 0.216                | 0.148               | 0.036              | 0.091               | 0.042               | 0.058                | 0.080               | 0.059               |
| Adjusted R-squared | 0.215                | 0.147               | 0.034              | 0.090               | 0.040               | 0.057                | 0.078               | 0.057               |
| N                  | 16698.               | 16698.              | 16698.             | 16698.              | 16698.              | 16698.               | 16698.              | 16698.              |

(注 1) \*\*\*, \*\*, \* はそれぞれ 1%, 5%, 10% の有意水準で帰無仮説が棄却されたことを示す。

(注 2) ()内はクラスター頑健な標準誤差を示したものである。

(注 3) 他の説明変数として、級地ダミー、月次ダミー、薪炭区分ダミーを用いている。

表 13 障害者世帯推定結果

|                    | 食料                  | 水道光熱費               | 家具・家事               | 被服及び履物             | 保険医療               | 交通・通信               | 教養娯楽                | その他                 |
|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| d2013_8            | -6.188***<br>(1.57) | 0.891<br>(0.62)     | -1.789***<br>(0.57) | -0.712**<br>(0.33) | -0.584<br>(0.43)   | -0.605<br>(0.78)    | -2.276***<br>(0.63) | -2.888***<br>(0.92) |
| d2014_4            | -9.200***<br>(2.43) | -5.651***<br>(0.78) | -0.847<br>(0.65)    | -1.033**<br>(0.44) | -0.902**<br>(0.42) | -3.490***<br>(0.92) | -2.392***<br>(0.65) | -5.016***<br>(1.04) |
| d2015_4            | 13.913***<br>(2.76) | 5.740***<br>(0.91)  | 2.216***<br>(0.84)  | 1.281***<br>(0.49) | 1.439**<br>(0.62)  | 3.400***<br>(1.10)  | 2.918***<br>(0.89)  | 5.369***<br>(1.31)  |
| d2015_10           | 1.720<br>(1.87)     | -1.848**<br>(0.77)  | -0.076<br>(0.72)    | -0.171<br>(0.38)   | 0.133<br>(0.60)    | 3.056***<br>(0.99)  | -0.387<br>(0.83)    | 1.606<br>(1.24)     |
| 世帯主の年齢             | 0.554**<br>(0.25)   | 0.292***<br>(0.09)  | 0.228***<br>(0.08)  | -0.069<br>(0.06)   | 0.018<br>(0.06)    | -0.033<br>(0.21)    | -0.342**<br>(0.15)  | 0.301*<br>(0.16)    |
| 年齢2乗               | -0.003<br>(0.00)    | -0.002**<br>(0.00)  | -0.002**<br>(0.00)  | 0.000<br>(0.00)    | 0.000<br>(0.00)    | -0.001<br>(0.00)    | 0.002<br>(0.00)     | -0.003*<br>(0.00)   |
| 世帯人員               | 14.831***<br>(0.75) | 5.121***<br>(0.31)  | 2.742***<br>(0.32)  | 1.758***<br>(0.20) | 1.180***<br>(0.20) | 5.933***<br>(0.41)  | 1.595***<br>(0.39)  | 5.737***<br>(0.52)  |
| Intercept          | -10.720<br>(6.72)   | -2.378<br>(2.57)    | -6.295***<br>(2.12) | 3.199*<br>(1.78)   | -0.910<br>(1.69)   | 6.953<br>(5.62)     | 15.677***<br>(4.32) | -3.496<br>(4.56)    |
| R-squared          | 0.347               | 0.244               | 0.055               | 0.078              | 0.050              | 0.139               | 0.071               | 0.114               |
| Adjusted R-squared | 0.345               | 0.241               | 0.053               | 0.075              | 0.047              | 0.136               | 0.068               | 0.111               |
| N                  | 8336.               | 8336.               | 8336.               | 8336.              | 8336.              | 8336.               | 8336.               | 8336.               |

(注 1) \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ 1%, 5%, 10%の有意水準で帰無仮説が棄却されたことを示す。

(注 2) ()内はクラスター頑健な標準誤差を示したものである。

(注 3) 他の説明変数として、級地ダミー、月次ダミー、薪炭区分ダミーを用いている。

表 14 傷病者世帯推定結果

|                    | 食料                   | 水道光熱費               | 家具・家事               | 被服及び履物              | 保険医療                | 交通・通信               | 教養娯楽                | その他                  |
|--------------------|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|
| d2013_8            | -0.714<br>(1.03)     | 0.699<br>(0.47)     | -0.426<br>(0.37)    | 0.115<br>(0.24)     | 0.384<br>(0.30)     | 0.517<br>(0.54)     | -0.983**<br>(0.40)  | -0.675<br>(0.76)     |
| d2014_4            | -14.337***<br>(1.71) | -4.649***<br>(0.64) | -1.233***<br>(0.46) | -1.552***<br>(0.29) | -1.281***<br>(0.34) | -4.009***<br>(0.66) | -2.057***<br>(0.48) | -5.540***<br>(0.90)  |
| d2015_4            | 11.307***<br>(1.74)  | 4.638***<br>(0.68)  | 1.172**<br>(0.51)   | 0.661**<br>(0.31)   | 0.644**<br>(0.27)   | 5.875***<br>(0.85)  | 2.022***<br>(0.57)  | 5.776***<br>(0.97)   |
| d2015_10           | 2.413**<br>(1.05)    | -1.069**<br>(0.51)  | 0.612*<br>(0.37)    | 0.570**<br>(0.27)   | 1.072***<br>(0.29)  | -0.027<br>(0.75)    | -0.228<br>(0.50)    | -1.499*<br>(0.78)    |
| 世帯主の年齢             | 0.713***<br>(0.21)   | 0.315***<br>(0.08)  | 0.092<br>(0.07)     | 0.054<br>(0.05)     | -0.035<br>(0.04)    | -0.126<br>(0.14)    | -0.345***<br>(0.09) | 0.589***<br>(0.12)   |
| 年齢2乗               | -0.006***<br>(0.00)  | -0.003***<br>(0.00) | -0.001<br>(0.00)    | -0.001*<br>(0.00)   | 0.000<br>(0.00)     | -0.001<br>(0.00)    | 0.002***<br>(0.00)  | -0.005***<br>(0.00)  |
| 世帯人員               | 14.308***<br>(0.58)  | 5.895***<br>(0.24)  | 2.435***<br>(0.23)  | 1.786***<br>(0.13)  | 0.653***<br>(0.09)  | 4.815***<br>(0.29)  | 1.772***<br>(0.24)  | 5.905***<br>(0.38)   |
| Intercept          | -11.557**<br>(5.83)  | -3.548<br>(2.28)    | -1.571<br>(2.04)    | -0.632<br>(1.46)    | 1.121<br>(1.13)     | 9.586**<br>(4.31)   | 14.160***<br>(2.74) | -15.646***<br>(3.44) |
| R-squared          | 0.364                | 0.322               | 0.056               | 0.099               | 0.029               | 0.160               | 0.064               | 0.119                |
| Adjusted R-squared | 0.363                | 0.321               | 0.055               | 0.098               | 0.028               | 0.158               | 0.062               | 0.117                |
| N                  | 13837.               | 13837.              | 13837.              | 13837.              | 13837.              | 13837.              | 13837.              | 13837.               |

(注 1) \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ 1%, 5%, 10%の有意水準で帰無仮説が棄却されたことを示す。

(注 2) ()内はクラスター頑健な標準誤差を示したものである。

(注 3) 他の説明変数として、級地ダミー、月次ダミー、薪炭区分ダミーを用いている。

表 15 その他の世帯推定結果

|                    | 食料                   | 水道光熱費               | 家具・家事              | 被服及び履物              | 保険医療                | 交通・通信               | 教養娯楽                | その他                  |
|--------------------|----------------------|---------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|
| d2013_8            | 0.436<br>(0.78)      | 0.420<br>(0.33)     | -0.279<br>(0.30)   | -0.208<br>(0.22)    | -0.110<br>(0.15)    | 0.314<br>(0.44)     | -0.408<br>(0.33)    | -1.347**<br>(0.58)   |
| d2014_4            | -10.472***<br>(1.27) | -3.958***<br>(0.45) | -0.743**<br>(0.37) | -1.291***<br>(0.25) | -0.495***<br>(0.18) | -4.667***<br>(0.52) | -1.973***<br>(0.37) | -5.534***<br>(0.65)  |
| d2015_4            | 10.892***<br>(1.41)  | 3.863***<br>(0.51)  | 0.621<br>(0.38)    | 0.962***<br>(0.26)  | 0.418**<br>(0.20)   | 4.618***<br>(0.61)  | 1.930***<br>(0.45)  | 7.073***<br>(0.89)   |
| d2015_10           | 1.269<br>(0.92)      | -0.761**<br>(0.38)  | 0.436<br>(0.31)    | 0.202<br>(0.22)     | 1.304***<br>(0.19)  | 1.077**<br>(0.52)   | -0.350<br>(0.40)    | -1.261<br>(0.83)     |
| 世帯主の年齢             | 1.130***<br>(0.17)   | 0.214***<br>(0.06)  | 0.123**<br>(0.06)  | 0.112**<br>(0.05)   | -0.105***<br>(0.04) | -0.293**<br>(0.12)  | -0.162**<br>(0.07)  | 0.605***<br>(0.13)   |
| 年齢2乗               | -0.009***<br>(0.00)  | -0.002***<br>(0.00) | -0.001**<br>(0.00) | -0.002***<br>(0.00) | 0.001***<br>(0.00)  | 0.001<br>(0.00)     | 0.001<br>(0.00)     | -0.005***<br>(0.00)  |
| 世帯人員               | 13.210***<br>(0.40)  | 4.996***<br>(0.14)  | 2.344***<br>(0.13) | 2.065***<br>(0.11)  | 0.866***<br>(0.06)  | 5.629***<br>(0.21)  | 1.709***<br>(0.15)  | 5.581***<br>(0.32)   |
| Intercept          | -25.703***<br>(5.27) | 1.825<br>(1.98)     | -3.176*<br>(1.80)  | -2.298<br>(1.47)    | 2.761**<br>(1.11)   | 13.728***<br>(3.42) | 7.853***<br>(2.25)  | -15.949***<br>(3.84) |
| R-squared          | 0.338                | 0.266               | 0.056              | 0.104               | 0.053               | 0.218               | 0.059               | 0.105                |
| Adjusted R-squared | 0.338                | 0.266               | 0.056              | 0.103               | 0.052               | 0.217               | 0.059               | 0.104                |
| N                  | 24541.               | 24541.              | 24541.             | 24541.              | 24541.              | 24541.              | 24541.              | 24541.               |

(注 1) \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ 1%, 5%, 10%の有意水準で帰無仮説が棄却されたことを示す。

(注 2) ()内はクラスター頑健な標準誤差を示したものである。

(注 3) 他の説明変数として、級地ダミー、月次ダミー、薪炭区分ダミーを用いている。

表 16 高齢者世帯比較推定結果

|                    | 食料                   | 水道光熱費               | 家具・家事               | 被服及び履物              | 保険医療                | 交通・通信               | 教養娯楽                  | その他                  |
|--------------------|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|----------------------|
| pa                 | -11.566***<br>(0.35) | -5.471***<br>(0.14) | -3.167***<br>(0.15) | -4.137***<br>(0.11) | -3.614***<br>(0.11) | -3.311***<br>(0.13) | -18.236***<br>(0.26)  | -39.408***<br>(0.48) |
| d2013_8_pa         | -1.575**<br>(0.66)   | -1.527***<br>(0.28) | -1.329***<br>(0.28) | -0.052<br>(0.23)    | -0.283<br>(0.20)    | -0.817***<br>(0.25) | 0.170<br>(0.49)       | -2.738***<br>(0.97)  |
| d2014_4_pa         | -16.975***<br>(1.01) | -4.374***<br>(0.33) | -0.337<br>(0.32)    | -1.413***<br>(0.26) | -0.634***<br>(0.21) | -2.888***<br>(0.29) | -2.977***<br>(0.58)   | -2.907***<br>(1.09)  |
| d2015_4_pa         | 15.850***<br>(1.12)  | 6.231***<br>(0.33)  | 1.840***<br>(0.38)  | 1.339***<br>(0.26)  | 0.942***<br>(0.23)  | 3.647***<br>(0.34)  | 2.381***<br>(0.64)    | 9.681***<br>(1.11)   |
| d2015_10_pa        | 0.330<br>(0.82)      | -0.647**<br>(0.27)  | -0.075<br>(0.35)    | 0.657***<br>(0.22)  | 0.620***<br>(0.22)  | -0.567*<br>(0.31)   | 0.738<br>(0.56)       | -1.058<br>(0.98)     |
| 世帯主の年齢             | 0.864***<br>(0.33)   | 0.285**<br>(0.12)   | -0.800***<br>(0.18) | -0.434***<br>(0.16) | -0.306**<br>(0.13)  | -0.979***<br>(0.14) | 2.191***<br>(0.33)    | -0.093<br>(0.78)     |
| 年齢2乗               | -0.008***<br>(0.00)  | -0.002**<br>(0.00)  | 0.005***<br>(0.00)  | 0.002**<br>(0.00)   | 0.003***<br>(0.00)  | 0.005***<br>(0.00)  | -0.017***<br>(0.00)   | -0.001<br>(0.01)     |
| 世帯人員               | 13.067***<br>(0.14)  | 4.842***<br>(0.05)  | 1.269***<br>(0.06)  | 0.980***<br>(0.06)  | 0.422***<br>(0.04)  | 1.622***<br>(0.05)  | 1.621***<br>(0.12)    | 0.109<br>(0.20)      |
| Intercept          | 9.490<br>(12.62)     | -0.449<br>(4.54)    | 37.044***<br>(6.73) | 26.507***<br>(5.96) | 14.445***<br>(4.79) | 51.444***<br>(5.21) | -41.402***<br>(12.59) | 60.917**<br>(29.47)  |
| R-squared          | 0.295                | 0.264               | 0.011               | 0.020               | 0.009               | 0.042               | 0.033                 | 0.027                |
| Adjusted R-squared | 0.294                | 0.264               | 0.011               | 0.020               | 0.009               | 0.041               | 0.032                 | 0.026                |
| N                  | 285866.              | 285866.             | 285866.             | 285866.             | 285866.             | 285866.             | 285866.               | 285866.              |

(注 1) \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ 1%, 5%, 10%の有意水準で帰無仮説が棄却されたことを示す。

(注 2) ()内はクラスター頑健な標準誤差を示したものである。

(注 3) 他の説明変数として、年月ダミーを用いている。

表 17 母子世帯比較推定結果

|                    | 食料                   | 水道光熱費               | 家具・家事              | 被服及び履物              | 保険医療               | 交通・通信                | 教養娯楽                | その他                  |
|--------------------|----------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|----------------------|---------------------|----------------------|
| pa                 | 6.025***<br>(0.82)   | 1.721***<br>(0.30)  | 3.439***<br>(0.36) | 1.815***<br>(0.42)  | 0.032<br>(0.15)    | 2.909***<br>(0.49)   | -4.312***<br>(0.69) | -4.819***<br>(0.84)  |
| d2013_8_pa         | -1.711<br>(1.78)     | 0.894<br>(0.77)     | 0.477<br>(0.69)    | 1.039<br>(0.88)     | 0.004<br>(0.34)    | 3.633***<br>(1.09)   | -0.654<br>(1.43)    | 1.809<br>(1.56)      |
| d2014_4_pa         | -8.857***<br>(2.37)  | -3.875***<br>(0.96) | -0.915<br>(0.85)   | -5.200***<br>(1.07) | -0.732*<br>(0.37)  | -6.183***<br>(1.36)  | -5.112***<br>(1.75) | -10.021***<br>(2.30) |
| d2015_4_pa         | 6.974**<br>(2.79)    | 2.132**<br>(0.95)   | -0.022<br>(0.95)   | 3.445***<br>(1.17)  | 1.026**<br>(0.44)  | 0.873<br>(1.54)      | 4.341**<br>(2.09)   | 9.375***<br>(2.60)   |
| d2015_10_pa        | 0.262<br>(2.32)      | -0.258<br>(0.77)    | 0.395<br>(0.85)    | -0.648<br>(1.09)    | 0.846**<br>(0.42)  | 1.893<br>(1.35)      | -1.776<br>(1.94)    | -4.746**<br>(1.98)   |
| 世帯主の年齢             | 2.257***<br>(0.32)   | 0.154<br>(0.12)     | -0.334**<br>(0.17) | 0.130<br>(0.13)     | -0.151**<br>(0.06) | 0.950***<br>(0.17)   | 1.247***<br>(0.20)  | 0.666***<br>(0.25)   |
| 年齢2乗               | -0.021***<br>(0.00)  | 0.000<br>(0.00)     | 0.004**<br>(0.00)  | -0.002<br>(0.00)    | 0.002**<br>(0.00)  | -0.008***<br>(0.00)  | -0.014***<br>(0.00) | -0.006*<br>(0.00)    |
| 世帯人員               | 11.055***<br>(0.45)  | 3.000***<br>(0.16)  | 1.895***<br>(0.18) | 2.321***<br>(0.18)  | 0.416***<br>(0.07) | 3.014***<br>(0.26)   | 2.069***<br>(0.28)  | 1.736***<br>(0.32)   |
| Intercept          | -41.082***<br>(6.52) | 5.073*<br>(2.67)    | 6.115*<br>(3.42)   | 2.828<br>(2.79)     | 5.352***<br>(1.32) | -14.209***<br>(3.65) | -9.287**<br>(4.35)  | -0.352<br>(5.15)     |
| R-squared          | 0.177                | 0.128               | 0.037              | 0.043               | 0.030              | 0.052                | 0.049               | 0.037                |
| Adjusted R-squared | 0.173                | 0.124               | 0.033              | 0.039               | 0.026              | 0.048                | 0.045               | 0.033                |
| N                  | 26729.               | 26729.              | 26729.             | 26729.              | 26729.             | 26729.               | 26729.              | 26729.               |

(注 1) \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ 1%, 5%, 10%の有意水準で帰無仮説が棄却されたことを示す。

(注 2) ()内はクラスター頑健な標準誤差を示したものである。

(注 3) 他の説明変数として、年月ダミーを用いている。

図1 生活扶助基準額の見直しの具体例

○ 生活扶助基準額の見直しの具体例

|                             |     | 【平成24年度①】 | 【平成27年度②】 | ②-①  |  |     | 【平成24年度①】 | 【平成27年度②】 | ②-①  |
|-----------------------------|-----|-----------|-----------|------|--|-----|-----------|-----------|------|
| 夫婦と子1人<br>(30代20代4歳)        | 都市部 | 17.2      | 15.6      | △1.6 | 60代夫婦  | 都市部 | 12.2      | 11.7      | △0.5 |
|                             | 町村部 | 13.6      | 12.8      | △0.8 |  | 町村部 | 9.5       | 9.5       | +0.0 |
| 夫婦と子2人<br>(40代夫婦と<br>小・中学生) | 都市部 | 22.2      | 20.2      | △2.0 | 41~59歳<br>単身   | 都市部 | 8.3       | 7.9       | △0.4 |
|                             | 町村部 | 17.7      | 16.2      | △1.5 |  | 町村部 | 6.4       | 6.4       | △0.0 |
| 70代以上<br>単身                 | 都市部 | 7.7       | 7.4       | △0.3 | 20~40歳<br>単身   | 都市部 | 8.5       | 7.8       | △0.7 |
|                             | 町村部 | 6.0       | 6.0       | △0.1 |  | 町村部 | 6.6       | 6.3       | △0.3 |
| 60代単身                       | 都市部 | 8.1       | 7.9       | △0.2 | 母と子1人<br>(30代・4歳)  | 都市部 | 15.0      | 14.1      | △0.8 |
|                             | 町村部 | 6.3       | 6.4       | +0.1 |  | 町村部 | 12.0      | 11.7      | △0.3 |
| 70代以上<br>夫婦                 | 都市部 | 11.4      | 10.9      | △0.6 | ※ 生活扶助は世帯員がいれば必ず支給される冬季加算、母子加算、児童養育加算を含む。<br>※ 国民の消費動向を踏まえた毎年度の調整は除いている。<br>※ 端数処理により合計・差額が一致しないことがある。 |     |           |           |      |
|                             | 町村部 | 9.0       | 8.8       | △0.2 |  |     |           |           |      |

19

(出所) 厚生労働省(2017), pp.19 より抜粋

図2 世帯類型別食料平均消費額

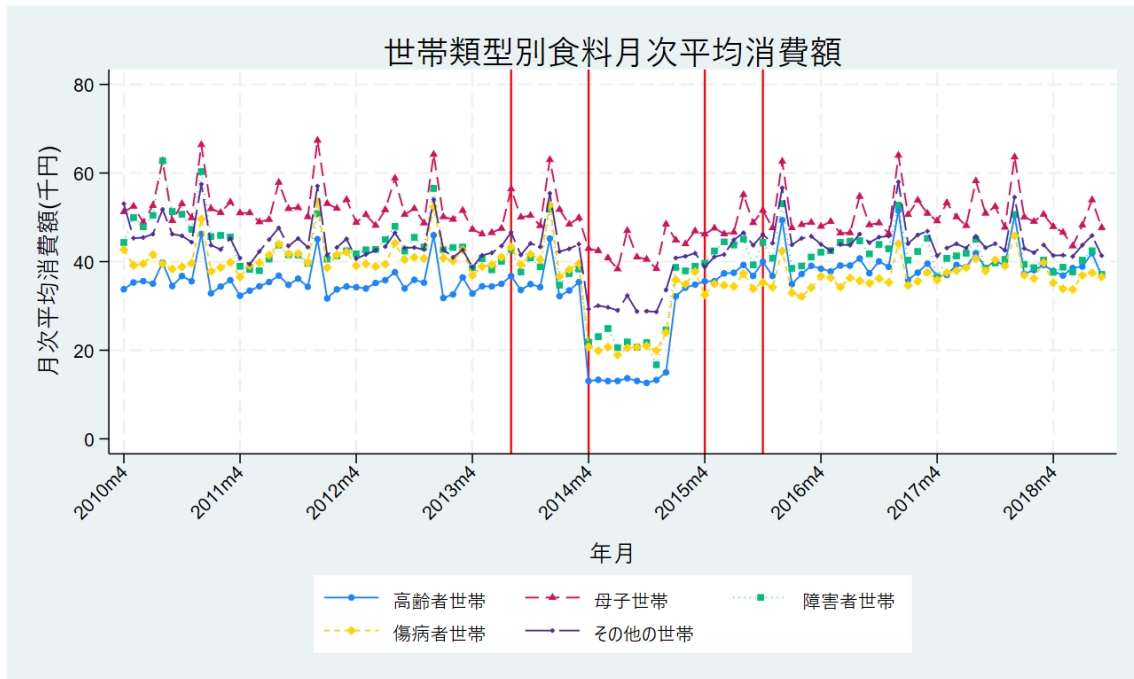


図3 世帯類型別水道光熱費平均消費額

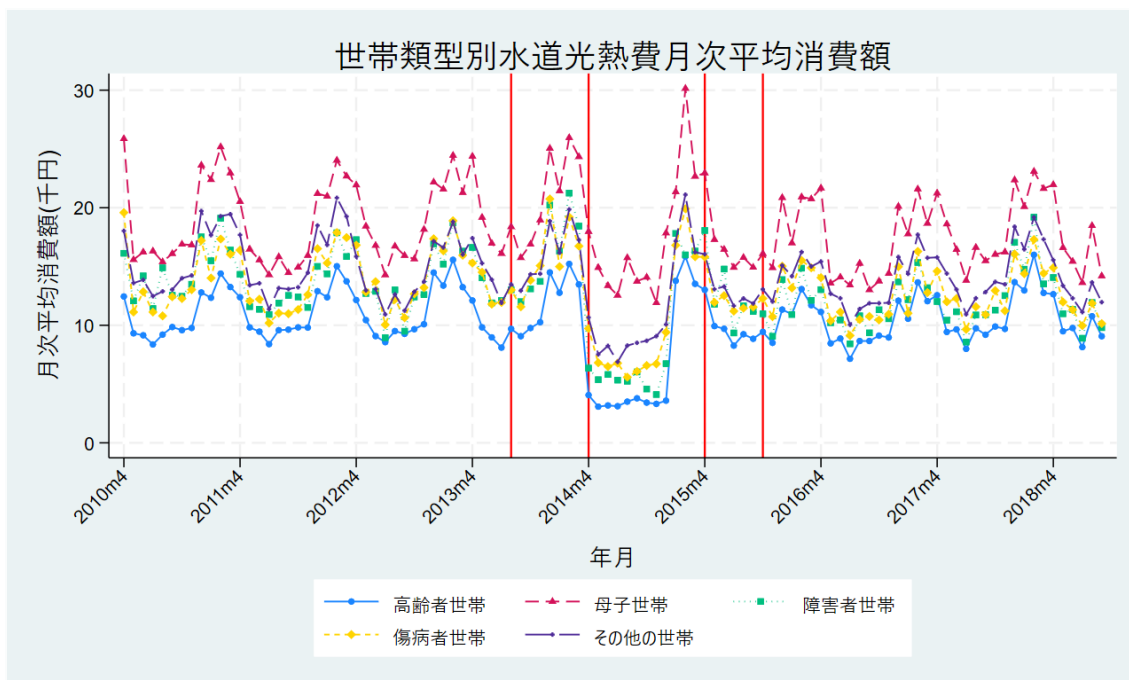


図4 世帯類型別家具・家事用品平均消費額

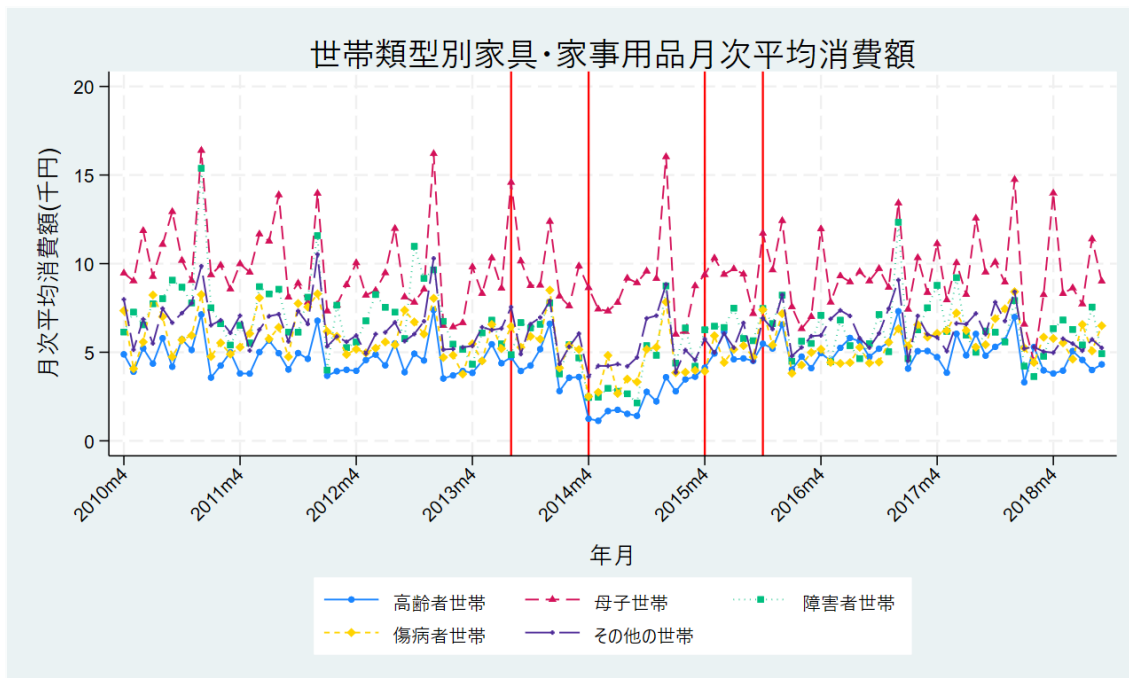


図5 世帯類型別被服及び履物平均消費額

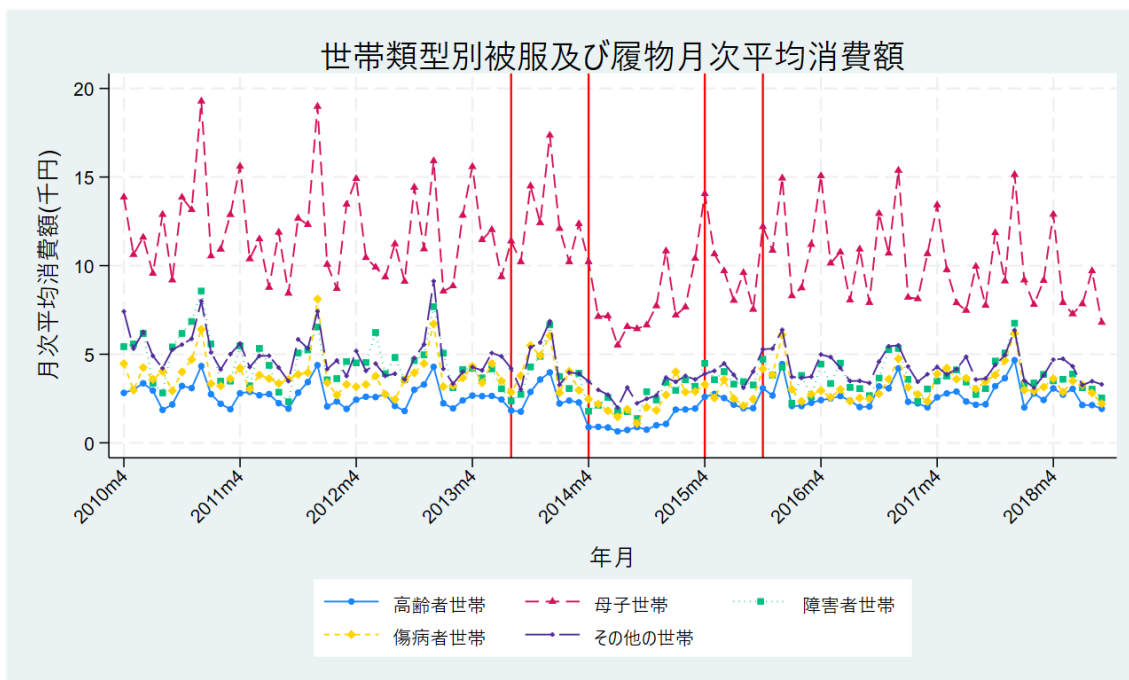


図6 世帯類型別保険医療平均消費額

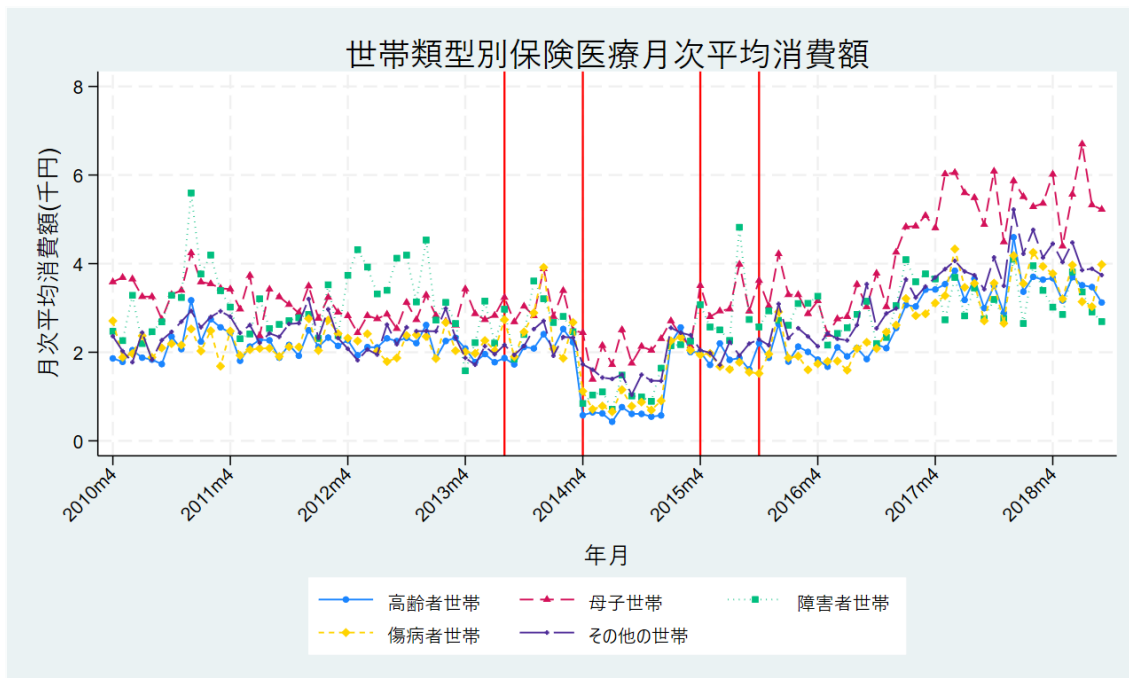


図7 世帯類型別交通・通信平均消費額

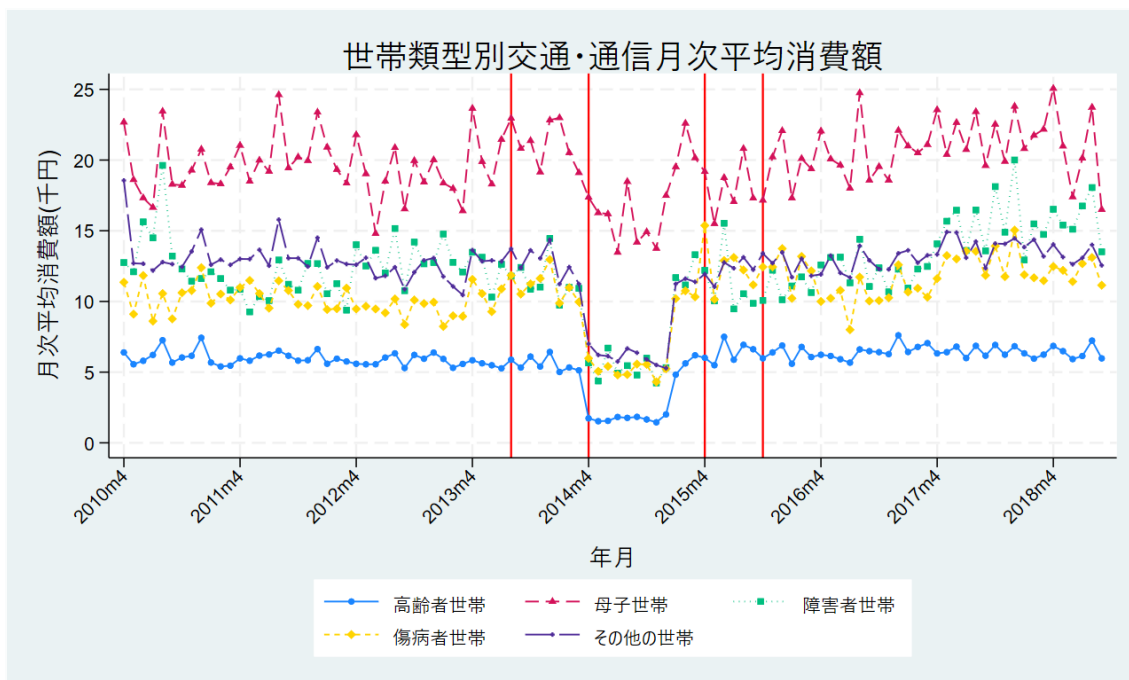


図8 世帯類型別教養娯楽平均消費額

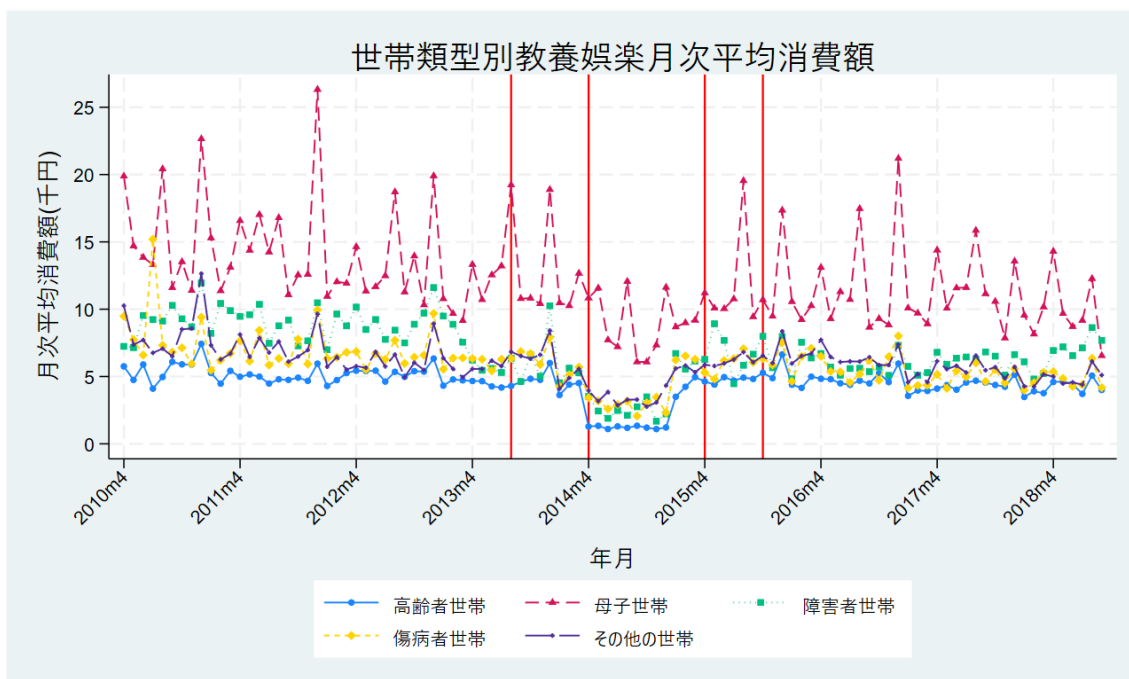


図9 世帯類型別その他の消費支出平均消費額

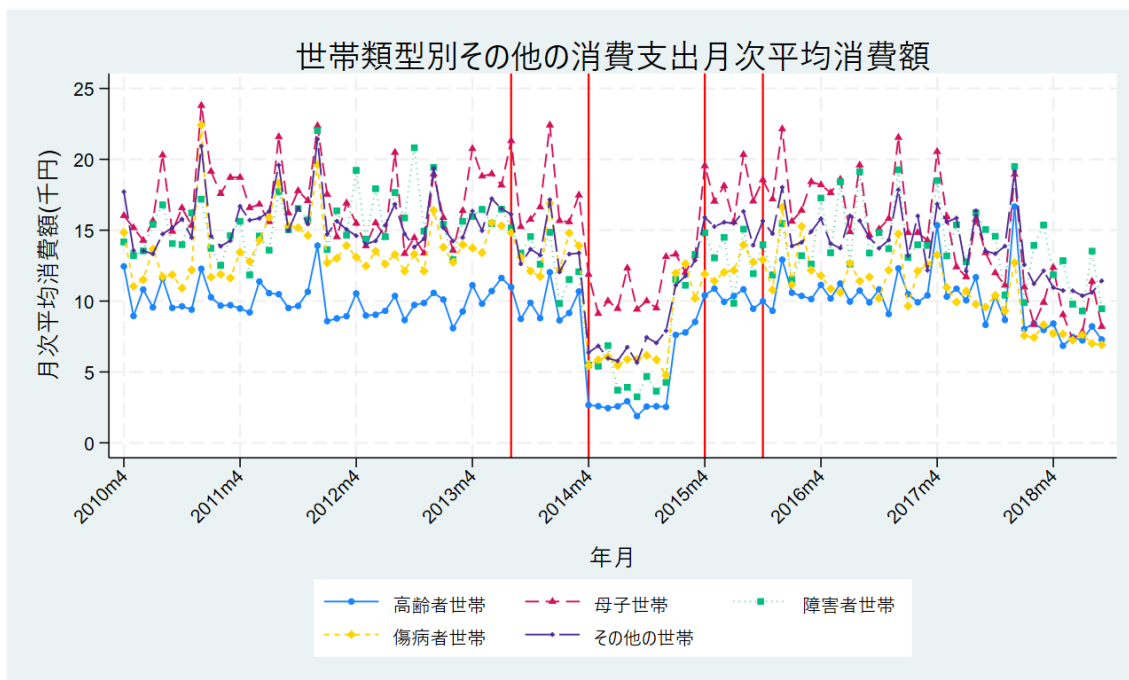


図10 高齢者世帯食料平均消費額比較

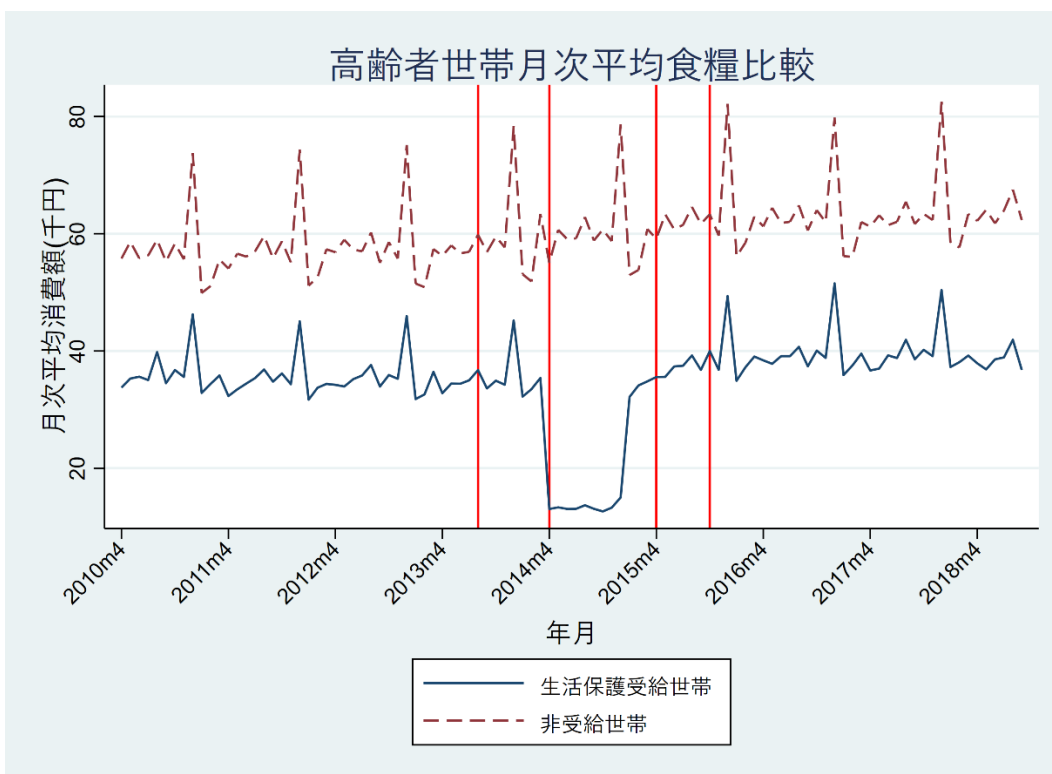


圖 11 高齡者世帶水道光熱費平均消費額比較

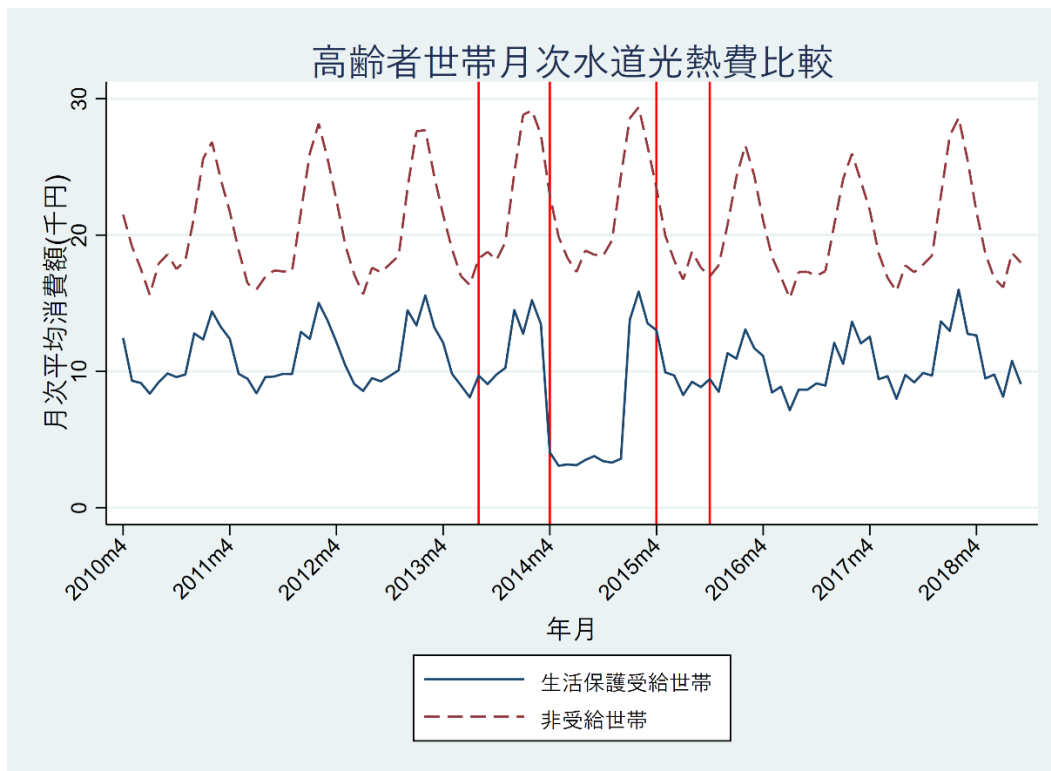


圖 12 高齡者世帶家具・家事用品平均消費額比較

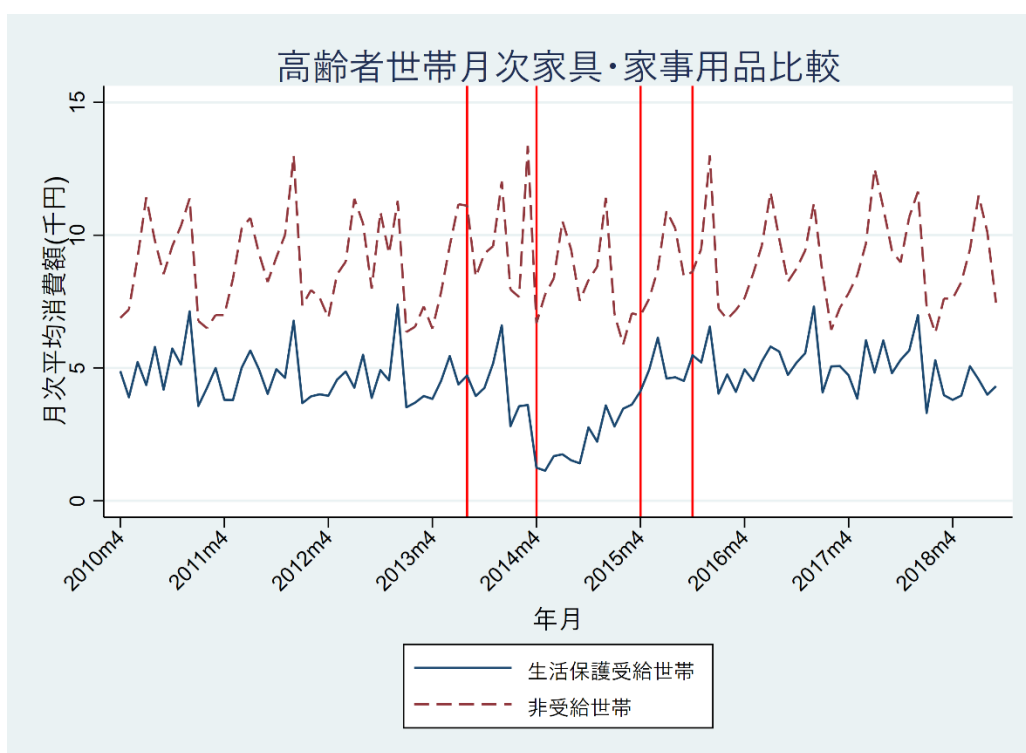


図 13 高齢者世帯被服及び履物平均消費額比較

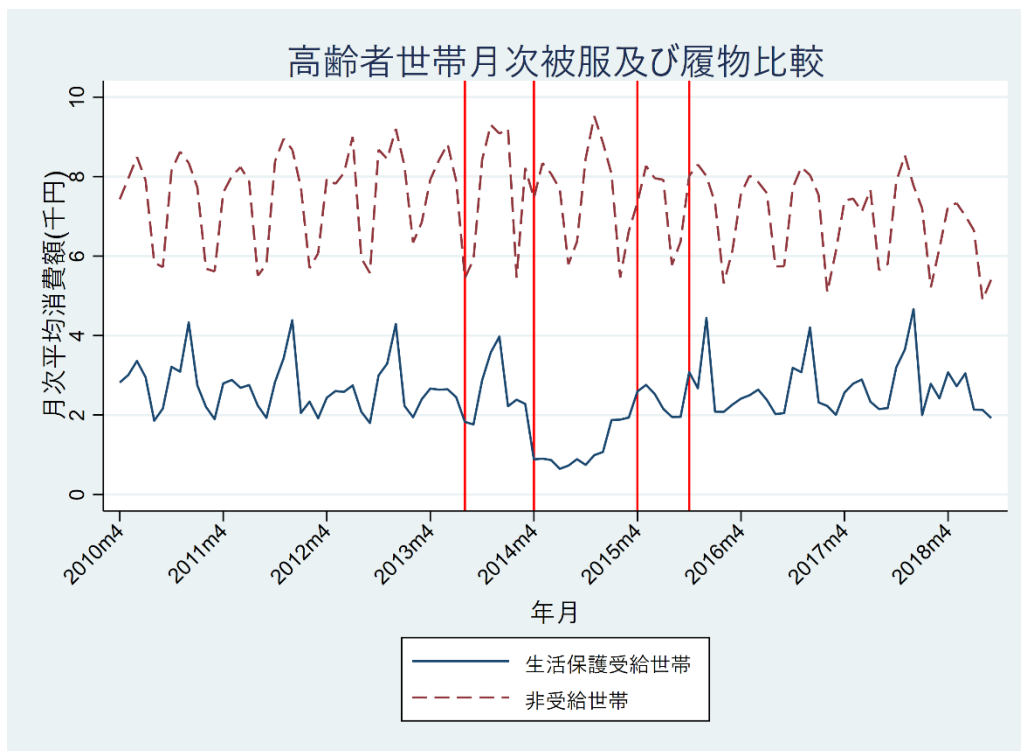


図 14 高齢者世帯保険医療平均消費額比較

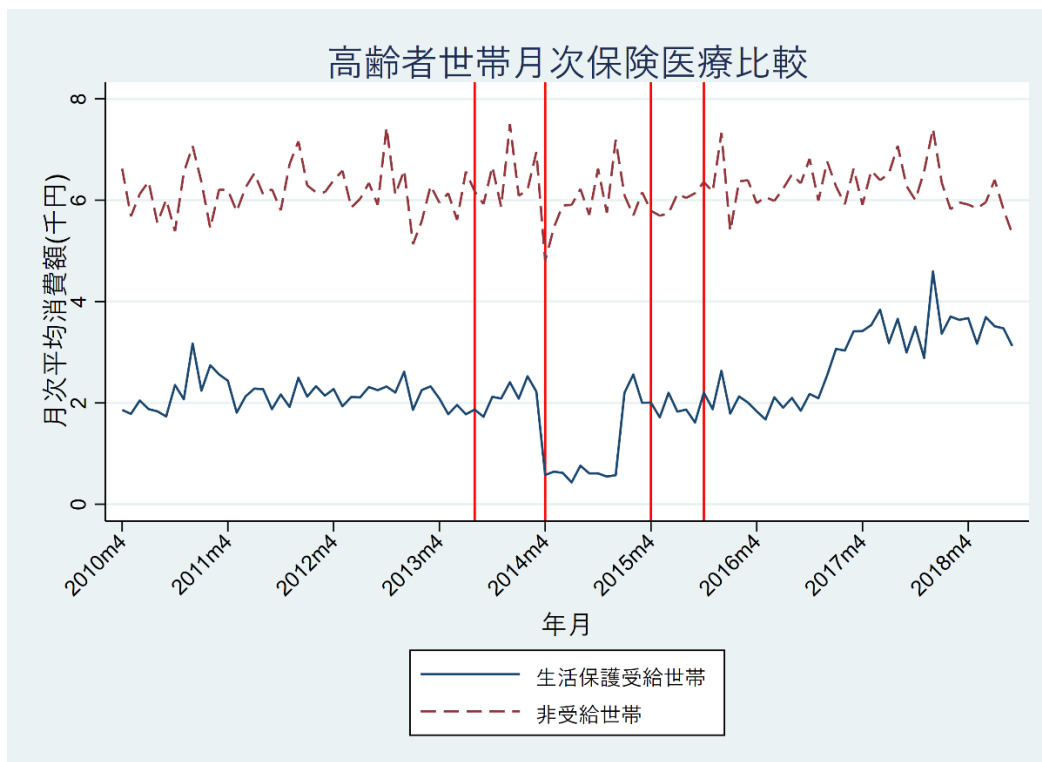


图 15 高齢者世帯交通・通信平均消費額比較

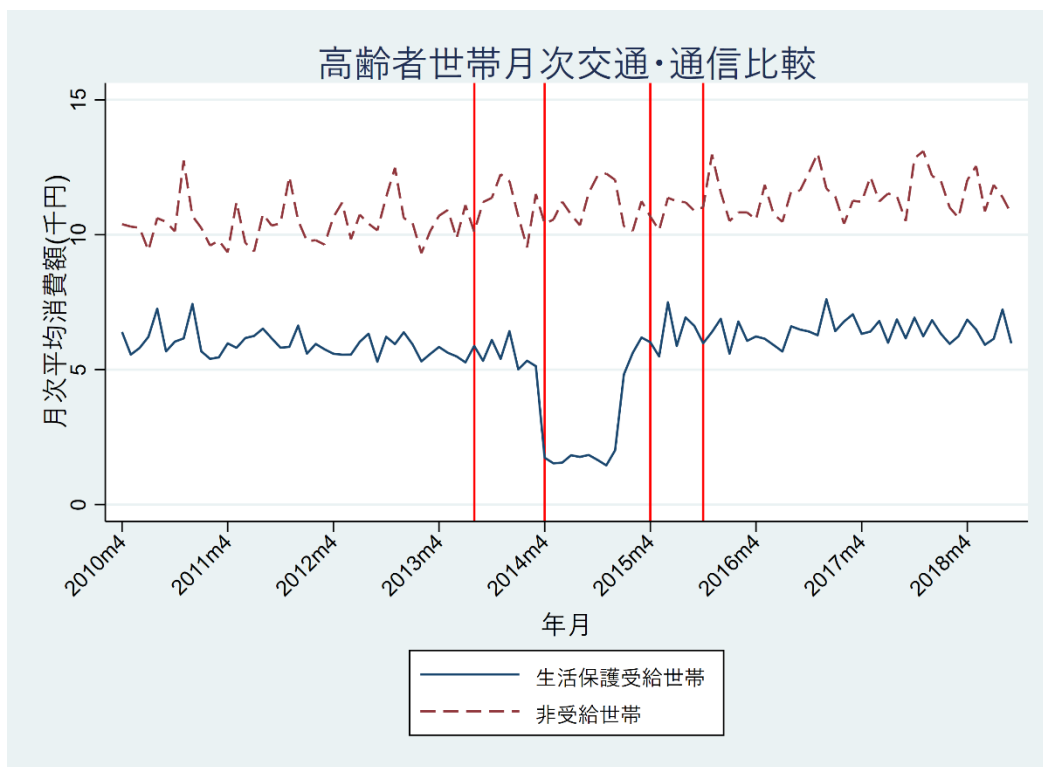


图 16 高齢者世帯教養娯楽平均消費額比較

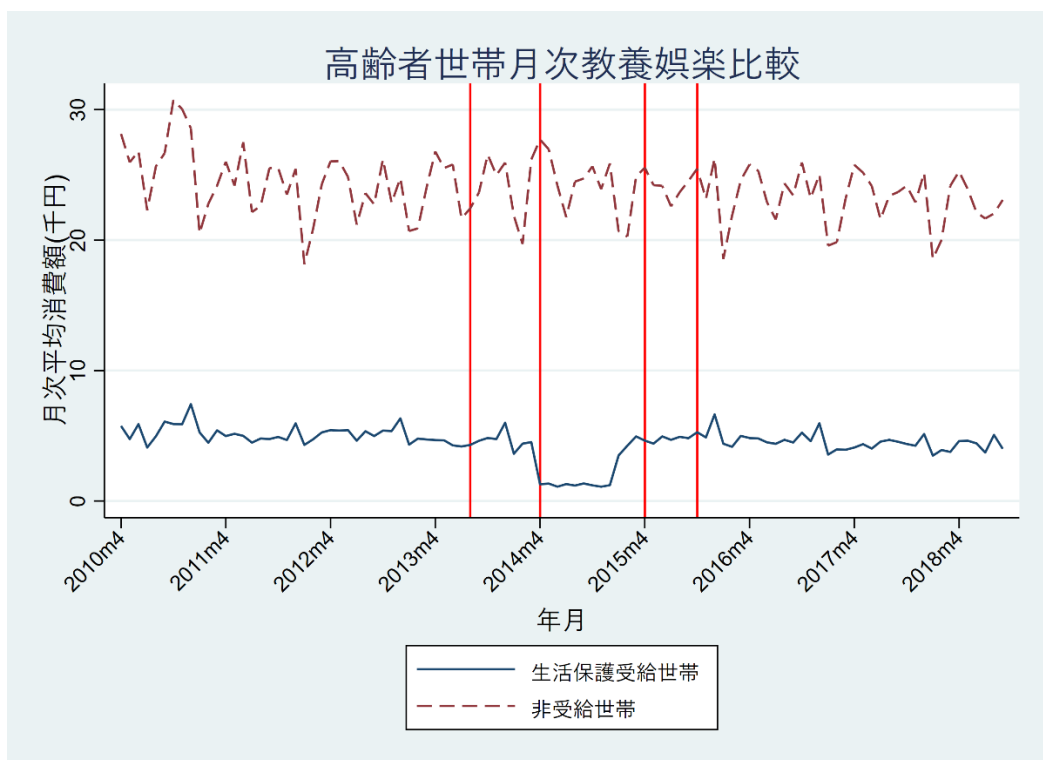


図 17 高齢者世帯その他の消費支出平均消費額比較

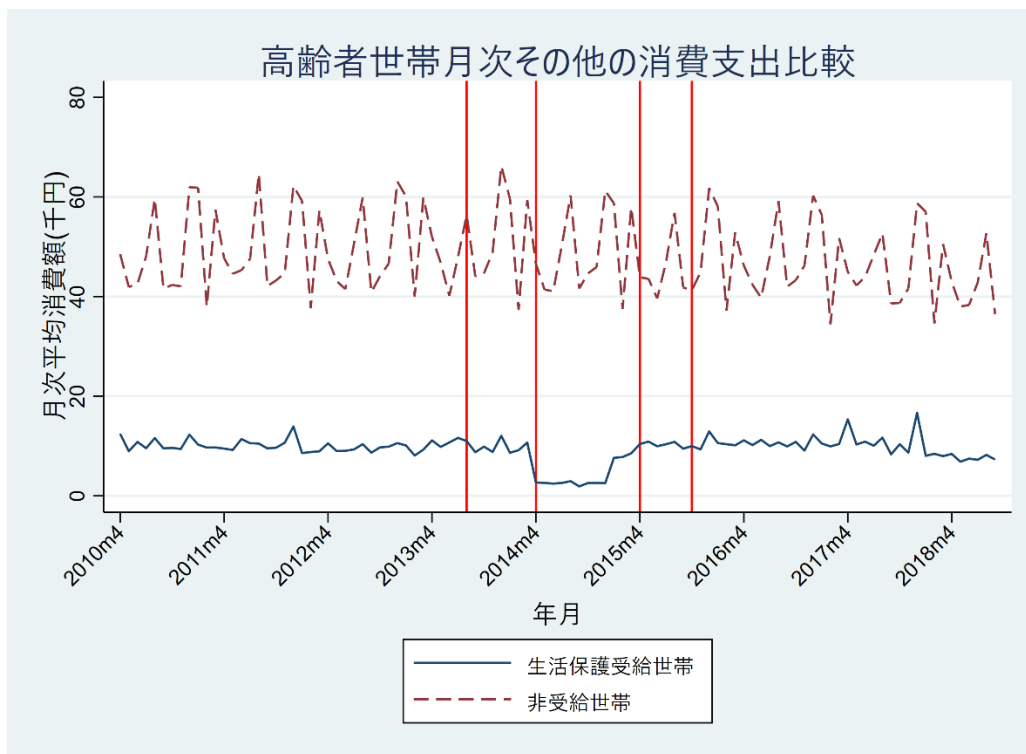


図 18 母子世帯食料平均消費額比較

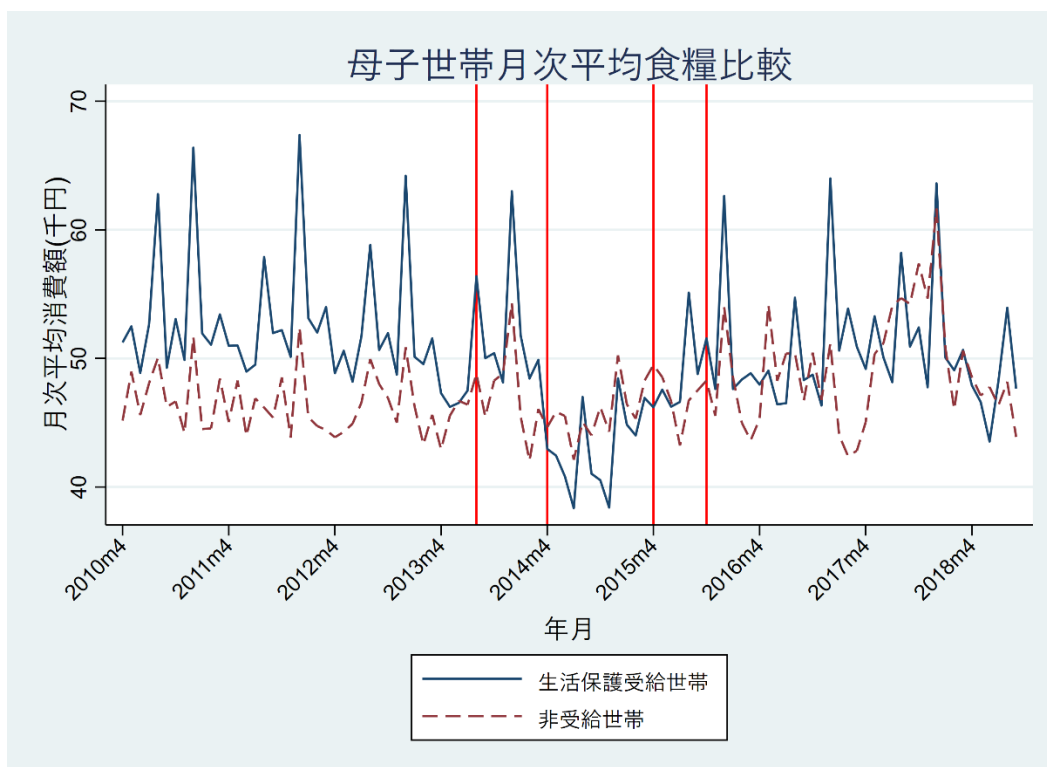


圖 19 母子世帶水道光熱費平均消費額比較

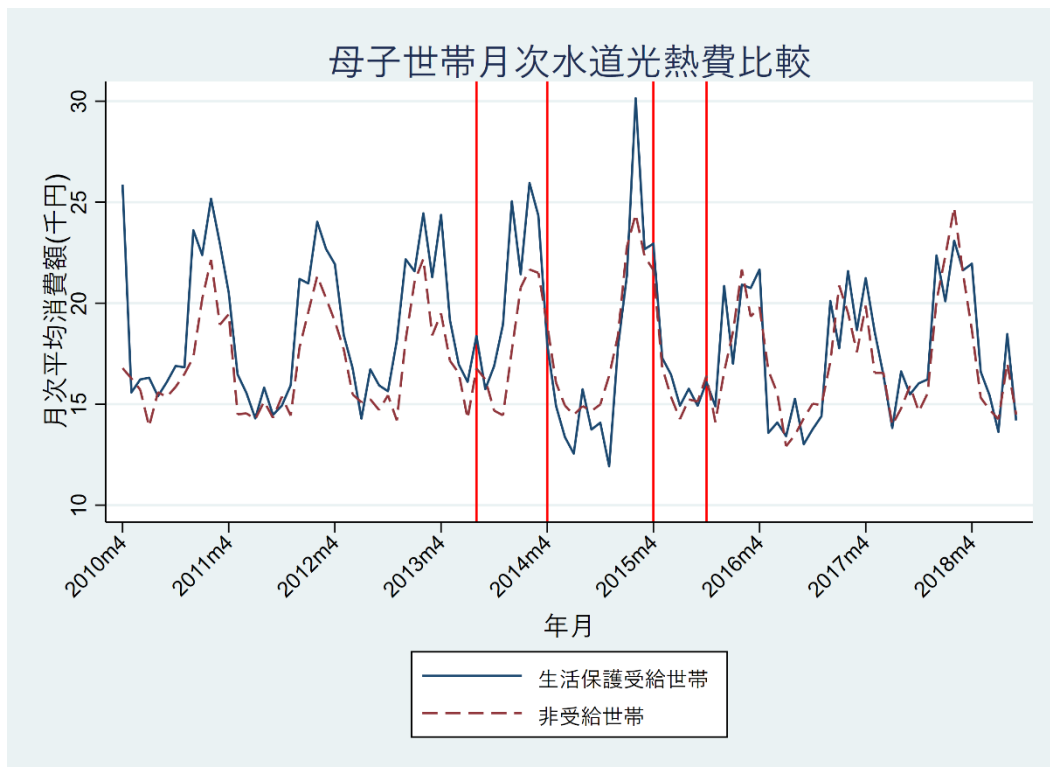


圖 20 母子世帶家具・家事用品平均消費額比較

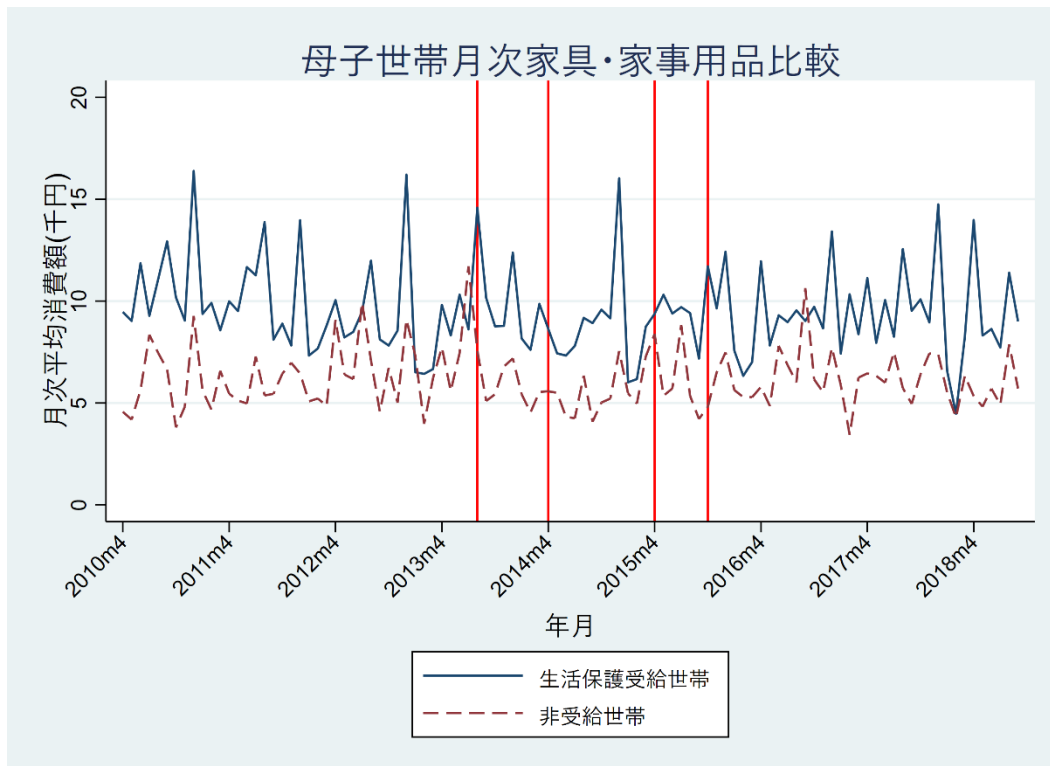


図 21 母子世帯被服及び履物平均消費額比較

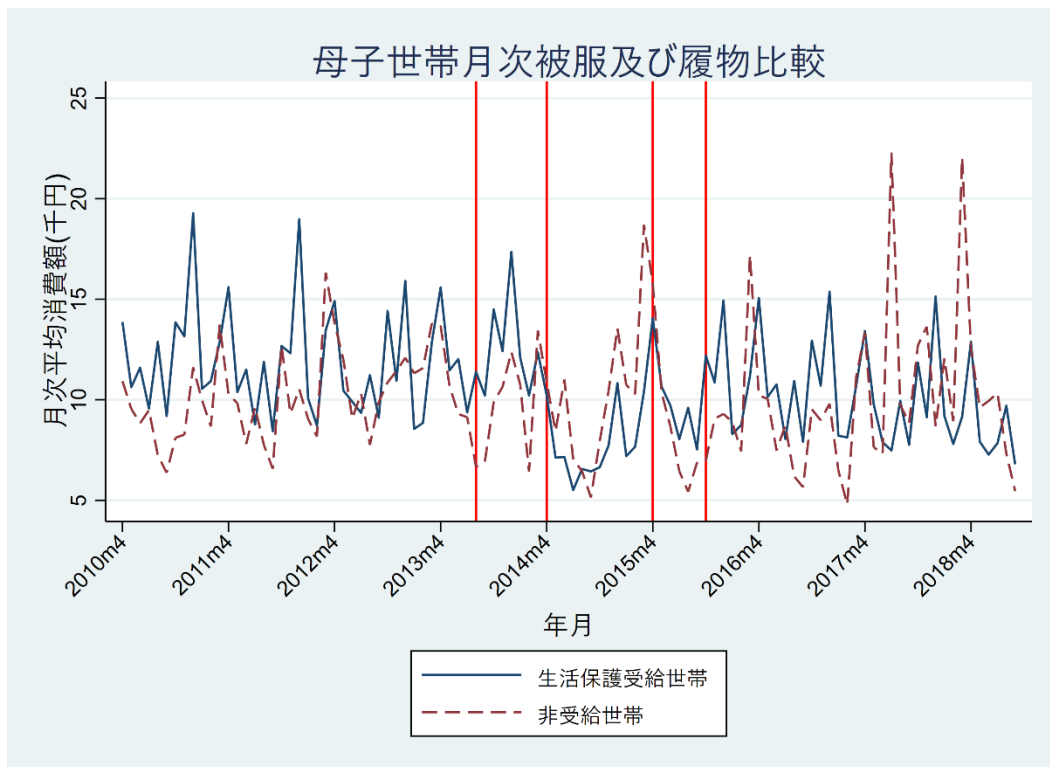


図 22 母子世帯保険医療平均消費額比較

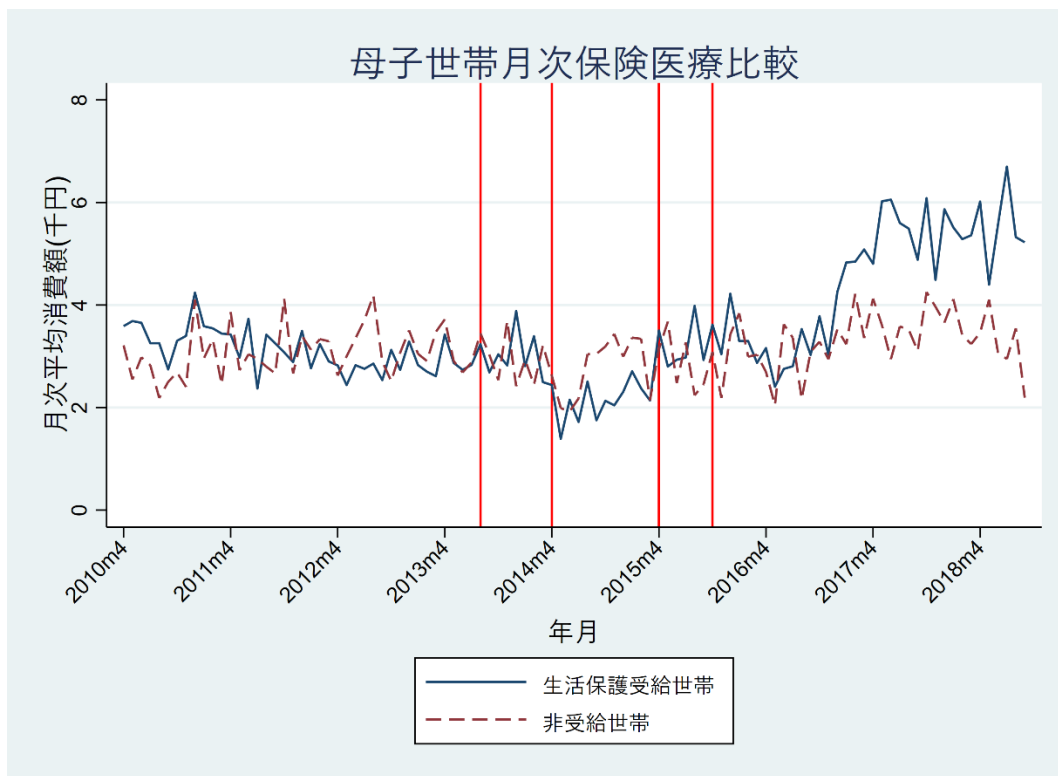


图 23 母子世帯交通・通信平均消費額比較

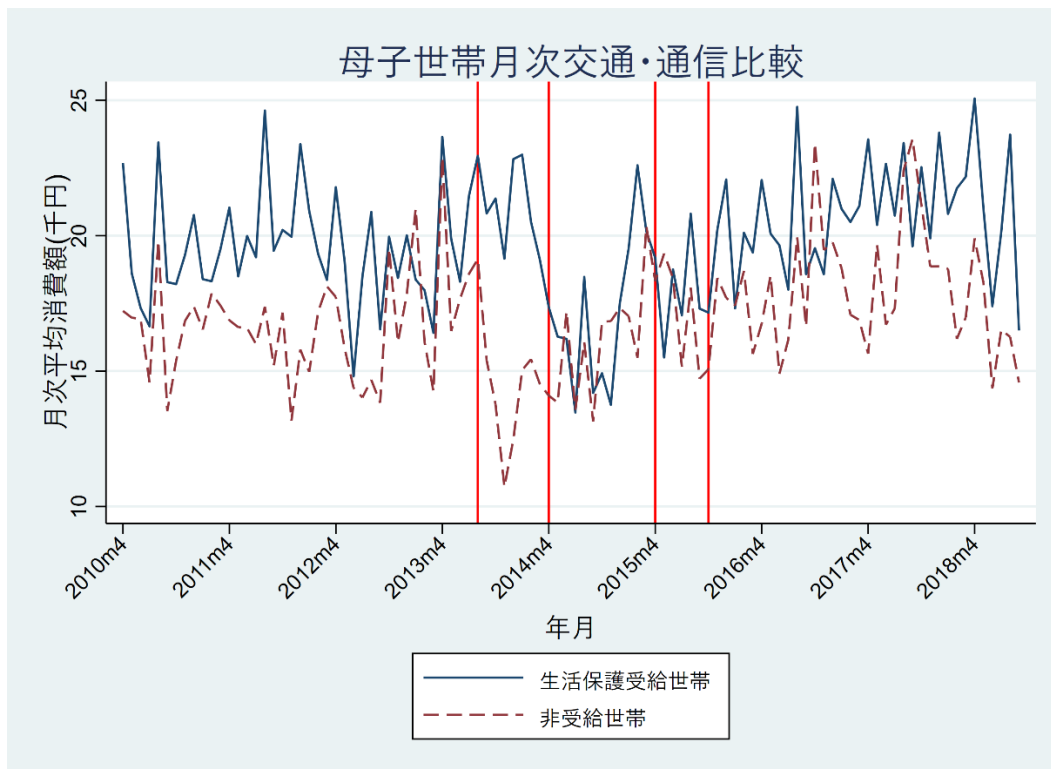


图 24 母子世帯教養娯楽平均消費額比較

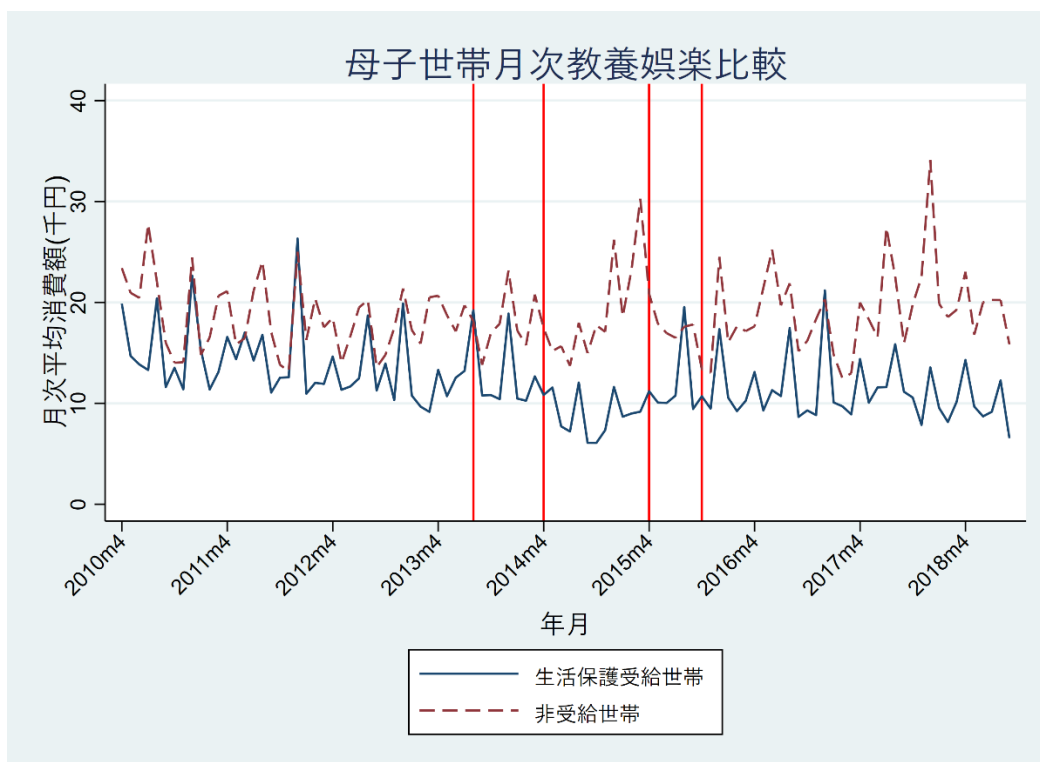


図 25 母子世帯その他の消費支出平均消費額比較

